

令和3年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計 〕

徳監第2018号
令和4年8月5日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	岡	崎	悦	夫
同	鹿	山	公	弘
同	大	寺	健	司
同	西	沢	貴	朗
同	梶	原	一	哉

令和3年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1	監査等の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の実施内容	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	会計別の概況及び意見	-----	1
	病院局所管会計	-----	3
	病院事業会計	-----	3
	企業局所管会計	-----	35
	総括的意見	-----	37
	電気事業会計	-----	39
	工業用水道事業会計	-----	59
	土地造成事業会計	-----	77
	駐車場事業会計	-----	91
	水・環境課所管会計	-----	107
	流域下水道事業会計	-----	107

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計及び流域下水道事業会計は、税抜方式による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計及び駐車場事業会計においては、税込方式による。

また、流域下水道事業会計については、消費税法第9条及び第12条の2により免税となる。

令和3年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和3年度公営企業会計決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

水・環境課所管会計

徳島県流域下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- ・地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているか。
- ・法令で定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経営の概況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において 1,793,309,549円の純利益を生じており、当年度末における未処理欠損金は、6,661,621,902円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区 分	許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中	央	390	5	60	5	460
三	好	206	8	-	6	220
海	部	102	4	-	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

		病院別			
区分	年度別	中 央	三 好	海 部	計
				人	人
入 院	3	107,423	43,560	18,258	169,241
	2	117,574	46,604	18,460	182,638
	増 減	△ 10,151	△ 3,044	△ 202	△ 13,397
	増 減 率	△ 8.6 %	△ 6.5 %	△ 1.1 %	△ 7.3 %
外 来	3	120,896	61,031	43,336	225,263
	2	127,649	62,141	42,004	231,794
	増 減	△ 6,753	△ 1,110	1,332	△ 6,531
	増 減 率	△ 5.3 %	△ 1.8 %	3.2 %	△ 2.8 %
計	3	228,319	104,591	61,594	394,504
	2	245,223	108,745	60,464	414,432
	増 減	△ 16,904	△ 4,154	1,130	△ 19,928
	増 減 率	△ 6.9 %	△ 3.8 %	1.9 %	△ 4.8 %

利用患者数は、前年度と比較して、全体で 19,928人、4.8パーセント減少している。

このうち、入院は全病院で減少し、13,397人、7.3パーセントの減少、外来は、海部病院でわずかに増加したものの、3病院全体では 6,531人、2.8パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	3	2	増減	3	2	増減	3	2	増減	3	2	増減
一 般	% 69.4	% 76.5	ポイント △ 7.1	% 53.1	% 59.3	ポイント △ 6.2	% 45.6	% 46.7	ポイント △ 1.1	% 61.1	% 67.1	ポイント △ 6.0
結 核	50.3	27.7	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8	8.1	6.7
精 神	32.2	36.2	△ 4.0	-	-	-	-	-	-	32.2	36.2	△ 4.0
感 染 症	38.7	13.7	25.0	165.8	90.9	74.9	88.2	73.2	15.0	102.7	60.4	42.3
計	64.0	70.0	△ 6.0	54.2	58.0	△ 3.8	45.5	46.0	△ 0.5	58.7	63.3	△ 4.6

病床利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度と比較して4.6ポイントの減少となっている。病床区分別では、一般病床は6.0ポイント、精神病床は4.0ポイントそれぞれ減少となっている一方、新型コロナウイルス感染症への対応により、結核病床は6.7ポイント、感染症病床は42.3ポイントそれぞれ増加となっている。

職員の状況は、次のとおりである。

(令和4年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
中 央	人 133	人 142	人 502	人 495	人 138	人 127	人 75	人 74	人 61	人 58	人 909	人 896
三 好	27	24	183	186	56	52	38	38	22	21	326	321
海 部	7	9	79	82	34	30	20	17	13	15	153	153
本 局	0	0	0	0	0	0	25	24	0	0	25	24
計	167	175	764	763	228	209	158	153	96	94	1,413	1,394

職員数は、一般職員、会計年度任用職員（パートタイム含む）を合わせた人数である。前年度と比較すると、全体では19人増加となっており、うち医療従事者が12人増加している。医療従事者の内訳は、医師が8人減少、看護師が1人増加、医療技術員が19人増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(イ) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
病 院 事 業 収 益	27,715,983,000	27,765,477,441	49,494,441	
医 業 収 益	20,082,382,000	19,770,241,958	△ 312,140,042	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 42,833,186円)
医 業 外 収 益	3,836,010,000	3,979,087,483	143,077,483	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 8,857,442円)
特 別 利 益	3,797,591,000	4,016,148,000	218,557,000	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0円)

医業収益の決算額 19,770,241,958円の内訳は、入院収益 12,745,285,570円、外来収益 5,266,265,273円、負担金交付金 1,297,858,000円及びその他医業収益（室料差額収益等） 460,833,115円である。

医業外収益の決算額 3,979,087,483円の内訳は、負担金交付金 2,251,654,000円、長期前受金戻入 1,068,569,328円、補助金 452,839,245円、その他医業外収益（不用品売却収益、財産使用料等） 205,922,044円及び受取利息配当金 102,866円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業収益	内 訳				
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	特別利益	その他
		円	円	円	円	円	円
中央	3	17,615,375,066	9,046,750,404	3,610,020,837	2,078,747,000	1,503,174,000	1,376,682,825
	2	17,371,300,713	9,845,052,872	3,468,804,529	2,081,248,000	689,478,000	1,286,717,312
	増減	244,074,353	△ 798,302,468	141,216,308	△ 2,501,000	813,696,000	89,965,513
三好	3	6,437,060,413	2,716,989,570	999,629,256	940,532,000	1,309,524,000	470,385,587
	2	5,745,505,380	2,660,290,582	922,726,707	985,455,000	630,477,000	546,556,091
	増減	691,555,033	56,698,988	76,902,549	△ 44,923,000	679,047,000	△ 76,170,504
海部	3	3,680,129,605	981,545,596	656,615,180	502,952,000	1,203,450,000	335,566,829
	2	4,007,006,897	808,675,102	586,735,910	500,331,000	1,762,599,217	348,665,668
	増減	△ 326,877,292	172,870,494	69,879,270	2,621,000	△ 559,149,217	△ 13,098,839
本局	3	32,912,357	0	0	27,281,000	0	5,631,357
	2	18,752,907	0	0	18,216,000	0	536,907
	増減	14,159,450	0	0	9,065,000	0	5,094,450
計	3	27,765,477,441	12,745,285,570	5,266,265,273	3,549,512,000	4,016,148,000	2,188,266,598
	2	27,142,565,897	13,314,018,556	4,978,267,146	3,585,250,000	3,082,554,217	2,182,475,978
	増減	622,911,544	△ 568,732,986	287,998,127	△ 35,738,000	933,593,783	5,790,620

入院収益は、診療単価は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、3病院とも患者数が減少したことにより、前年度と比較して 568,732,986円減少している。

外来収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で、3病院合計の患者数は減少したものの、診療単価が上昇したことにより、前年度と比較して 287,998,127円増加している。

一般会計からの繰入金は、三好病院の器械備品に係る減価償却費に対する繰入の減少等により、前年度と比較して 35,738,000円減少している。

特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料が増加したことにより、前年度と比較して 933,593,783円増加している。

その他は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の受入等により、前年度と比較して 5,790,620円増加している。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	26,728,232,600	25,967,722,595	0	760,510,005	
医 業 費 用	25,249,267,000	24,607,647,612	0	641,619,388	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 904,900,366 円)
医 業 外 費 用	1,471,643,000	1,352,752,383	0	118,890,617	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 66,690 円)
特 別 損 失	7,322,600	7,322,600	0	0	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 665,691 円)

医業費用の決算額 24,607,647,612円は、給与費 12,788,131,650円、材料費 5,684,299,577円が主なものである。

医業外費用の決算額 1,352,752,383円は、支払利息及び企業債取扱諸費 327,681,628円が主なものである。

医業費用の不用額 641,619,388円は、経費 243,237,204円、材料費 185,461,423円、給与費 183,782,350円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業費用	内					訳	
			給与費	材料費	減価償却費	支払利息及び 企業債取扱諸費	特別損失	その他	
		円	円	円	円	円	円	円	
中央	3	17,005,837,042	8,071,396,471	4,273,019,376	1,119,466,686	259,175,463	0	3,282,779,046	
	2	16,830,879,679	7,878,473,580	4,224,966,292	1,021,929,154	269,180,493	0	3,436,330,160	
	増減	174,957,363	192,922,891	48,053,084	97,537,532	△ 10,005,030	0	△ 153,551,114	
三好	3	5,883,202,434	3,133,551,171	963,220,254	443,046,608	38,947,077	0	1,304,437,324	
	2	5,583,612,960	2,852,424,347	911,053,699	565,289,557	40,757,812	0	1,214,087,545	
	増減	299,589,474	281,126,824	52,166,555	△ 122,242,949	△ 1,810,735	0	90,349,779	
海部	3	2,798,885,589	1,346,304,472	448,059,947	388,135,117	29,559,088	7,322,600	579,504,365	
	2	3,344,774,178	1,247,091,760	338,744,012	380,089,653	30,149,013	836,353,217	512,346,523	
	増減	△ 545,888,589	99,212,712	109,315,935	8,045,464	△ 589,925	△ 829,030,617	67,157,842	
本局	3	279,797,530	236,879,536	0	364,500	0	0	42,553,494	
	2	279,069,462	255,464,047	0	364,500	0	0	23,240,915	
	増減	728,068	△ 18,584,511	0	0	0	0	19,312,579	
計	3	25,967,722,595	12,788,131,650	5,684,299,577	1,951,012,911	327,681,628	7,322,600	5,209,274,229	
	2	26,038,336,279	12,233,453,734	5,474,764,003	1,967,672,864	340,087,318	836,353,217	5,186,005,143	
	増減	△ 70,613,684	554,677,916	209,535,574	△ 16,659,953	△ 12,405,690	△ 829,030,617	23,269,086	
構成割合		%	%	%	%	%	%	%	
	3	100.0	49.2	21.9	7.5	1.3	0.0	20.1	
	2	100.0	47.0	21.0	7.6	1.3	3.2	19.9	
増減		ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	
	増減	0.0	2.2	0.9	△ 0.1	0.0	△ 3.2	0.2	

給与費は、一般職員の退職者数の増加による退職給付費の増加等に伴い、前年度と比較して 554,677,916円増加しており、病院事業費用の 49.2パーセントの構成割合となっている。

材料費は、薬品費の増加等により、前年度と比較して 209,535,574円増加しており、病院事業費用の 21.9パーセントの構成割合となっている。

減価償却費は、三好病院の改築時に購入した器械備品の償却が終了したこと等により、前年度と比較して 16,659,953円減少しており、病院事業費用の 7.5パーセントの構成割合となっている。

その他は、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設である旧海部病院の運営が通年化したことによる委託料等の増加により、前年度と比較して 23,269,086円増加しており、病院事業費用の20.1パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	9,380,112,000	8,176,669,050	△ 1,203,442,950	
企 業 債	3,285,000,000	2,214,000,000	△ 1,071,000,000	
負 担 金	1,030,605,000	888,153,400	△ 142,451,600	
他 会 計 か ら の 借 入 金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
補 助 金	64,507,000	74,515,650	10,008,650	

企業債の決算額 2,214,000,000円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

負担金の決算額 888,153,400円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源などに対する一般会計負担金である。

他会計からの借入金の決算額 5,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

補助金の決算額 74,515,650円は、新型コロナウイルス感染症対応に使用する器械備品等に対して補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	10,462,775,600	9,261,382,014	1,124,535,700	76,857,886	
建 設 改 良 費	3,528,681,600	2,327,289,735	1,124,535,700	76,856,165	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 209,914,947 円)
企 業 債 償 還 金	1,694,094,000	1,694,092,279	0	1,721	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	5,240,000,000	5,240,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 2,327,289,735円は、中央病院ER棟新築工事等 1,243,304,600円、各病院の医療器械購入費 1,039,770,799円、備品購入費 29,036,100円、中央病院のリース資産購入費 15,178,236円である。

企業債償還金の決算額 1,694,092,279円は、中央病院分 1,120,657,516円、三好病院分 295,812,021円及び海部病院分 277,622,742円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 5,240,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 5,000,000,000円及び長期借入金償還金 40,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円であり、中央病院分 60,000,000円、三好病院分 60,000,000円、海部病院分 120,000,000円及び本局分 5,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 1,124,535,700円は、中央病院ER棟新築工事、各病院の備品購入等に係るもので、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科目	区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
医業収益		19,727,408,772	20,031,252,763	△ 303,843,991	△ 1.5
医業費用		23,725,740,917	23,020,596,805	705,144,112	3.1
医業利益 (△医業損失)		△ 3,998,332,145	△ 2,989,344,042	△ 1,008,988,103	△ 33.8
医業外収益		3,970,230,141	3,976,538,861	△ 6,308,720	△ 0.2
医業外費用		2,188,079,538	2,205,856,724	△ 17,777,186	△ 0.8
経常利益 (△経常損失)		△ 2,216,181,542	△ 1,218,661,905	△ 997,519,637	△ 81.9
特別利益		4,016,148,000	3,082,554,217	933,593,783	30.3
特別損失		6,656,909	760,321,106	△ 753,664,197	△ 99.1
当年度純利益 (△当年度純損失)		1,793,309,549	1,103,571,206	689,738,343	62.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 8,454,931,451	△ 9,558,502,657	1,103,571,206	11.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 6,661,621,902	△ 8,454,931,451	1,793,309,549	21.2

病院別では、次のとおりである。

科目	病院別					計
	中央	三好	海部	本局		
	円	円	円	円	円	円
医業収益	13,704,603,265	4,152,823,261	1,869,982,246	0	19,727,408,772	
医業費用	15,448,908,152	5,428,805,629	2,577,380,126	270,647,010	23,725,740,917	
医業利益 (△医業損失)	△ 1,744,304,887	△ 1,275,982,368	△ 707,397,880	△ 270,647,010	△ 3,998,332,145	
医業外収益	2,372,165,737	963,627,154	601,524,946	32,912,304	3,970,230,141	
医業外費用	1,526,104,195	443,362,494	209,462,382	9,150,467	2,188,079,538	
経常利益 (△経常損失)	△ 898,243,345	△ 755,717,708	△ 315,335,316	△ 246,885,173	△ 2,216,181,542	
特別利益	1,503,174,000	1,309,524,000	1,203,450,000	0	4,016,148,000	
特別損失	0	0	6,656,909	0	6,656,909	
当年度純利益 (△当年度純損失)	604,930,655	553,806,292	881,457,775	△ 246,885,173	1,793,309,549	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	2,667,165,556	△ 4,490,352,228	△ 3,597,141,000	△ 3,034,603,779	△ 8,454,931,451	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	3,272,096,211	△ 3,936,545,936	△ 2,715,683,225	△ 3,281,488,952	△ 6,661,621,902	

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
中	央	△ 898,243,345	△ 149,645,667	△ 748,597,678	△ 500.2
三	好	△ 755,717,708	△ 468,747,579	△ 286,970,129	△ 61.2
海	部	△ 315,335,316	△ 339,879,149	24,543,833	7.2
本	局	△ 246,885,173	△ 260,389,510	13,504,337	5.2
	計	△ 2,216,181,542	△ 1,218,661,905	△ 997,519,637	△ 81.9

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 8,454,931,451	1,793,309,549	△ 6,661,621,902
資 本 剰 余 金	671,282,606	0	671,282,606

利益剰余金の当年度発生高 1,793,309,549円は、当年度純利益である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,661,621,902
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,661,621,902

当年度未処理欠損金 6,661,621,902円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		30,684,120,630	30,537,269,033	146,851,597	0.5
有 形 固 定 資 産		29,468,447,745	29,352,316,134	116,131,611	0.4
無 形 固 定 資 産		7,193,722	7,193,722	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産		1,208,479,163	1,177,759,177	30,719,986	2.6
流 動 資 産		10,248,685,186	7,765,850,861	2,482,834,325	32.0
現 金 預 金		4,272,434,273	2,878,824,427	1,393,609,846	48.4
未 収 金		5,703,875,134	4,633,689,713	1,070,185,421	23.1
貯 蔵 品		240,882,028	221,854,670	19,027,358	8.6
前 払 費 用		1,493,751	1,482,051	11,700	0.8
保 管 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計		40,932,805,816	38,303,119,894	2,629,685,922	6.9

有形固定資産の当年度増加額 116,131,611円は、中央病院E R棟新築工事にかかる建設仮勘定が主なものである。
無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722円は電話加入権である。
投資その他資産の当年度末現在高 1,208,479,163円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 5,703,875,134円は、医業未収金 3,827,204,928円、医業外未収金 224,290,813円及びその他未収金 1,805,405,033円から貸倒引当金 153,025,640円を差し引いた額である。
前払費用の当年度末現在高 1,493,751円は、医師賠償責任保険等の未経過分保険料である。
保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病院別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	120,987,796	31,401,906	6,548,230	0	158,937,932
現 年 度 分	3,247,161,075	1,463,677,268	987,124,499	0	5,697,962,842
貸 倒 引 当 金	△ 119,079,504	△ 29,399,906	△ 4,546,230	0	△ 153,025,640
計	3,249,069,367	1,465,679,268	989,126,499	0	5,703,875,134

未収金の現年度分 5,697,962,842円のうち 5,673,011,521円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会に対する請求額等で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。
貸倒引当金 153,025,640円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		30,133,148,437	29,641,974,187	491,174,250	1.7
企 業 債		25,586,650,113	25,240,147,088	346,503,025	1.4
他 会 計 借 入 金		705,000,000	945,000,000	△ 240,000,000	△ 25.4
リ ー ス 債 務		0	2,529,696	△ 2,529,696	皆減
引 当 金		3,841,498,324	3,454,297,403	387,200,921	11.2
流 動 負 債		5,319,656,275	4,866,508,326	453,147,949	9.3
企 業 債		1,867,496,975	1,694,092,279	173,404,696	10.2
他 会 計 借 入 金		240,000,000	240,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務		2,529,696	15,178,236	△ 12,648,540	△ 83.3
未 払 金		2,248,973,627	2,082,088,828	166,884,799	8.0
前 受 金		160,212,069	39,549,665	120,662,404	305.1
引 当 金		695,232,000	683,459,000	11,773,000	1.7
預 り 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債		75,211,908	82,140,318	△ 6,928,410	△ 8.4
繰 延 収 益		4,052,006,926	4,159,952,752	△ 107,945,826	△ 2.6
長 期 前 受 金		15,351,823,758	14,804,882,122	546,941,636	3.7
収 益 化 累 計 額		△ 11,299,816,832	△ 10,644,929,370	△ 654,887,462	△ 6.2
負 債 合 計		39,504,811,638	38,668,435,265	836,376,373	2.2

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 27,454,147,088円の内訳は、中央病院 18,920,326,208円、三好病院 3,595,945,998円、海部病院 4,937,874,882円である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 945,000,000円は、一般会計借入金 245,000,000円及び電気事業会計借入金 700,000,000円である。

固定負債におけるリース債務の当年度末現在高 2,529,696円は、中央病院の駐車場管理機器である。

固定負債における引当金の当年度末現在高 3,841,498,324円は、職員の退職給付引当金である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 695,232,000円は、賞与引当金 583,349,000円及び法定福利引当金 111,883,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 2,248,973,627円は、医業費用に属する額 1,964,228,886円、医業外費用に属する額 10,622,071円及びその他に属する額 274,122,670円である。

前受金の当年度末現在高 160,212,069円は、行政財産使用料の未経過分等である。

その他流動負債の当年度末現在高 75,211,908円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 4,052,006,926円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 15,351,823,758円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 11,299,816,832円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰 余 金		△ 5,990,339,296	△ 7,783,648,845	1,793,309,549	23.0
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 6,661,621,902	△ 8,454,931,451	1,793,309,549	21.2
資 本 合 計		1,427,994,178	△ 365,315,371	1,793,309,549	490.9

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	15,103,473,867	事 業 費 用	19,250,046,843
前 年 度 未 収 金	3,856,991,051	前 年 度 未 払 金	2,224,579,210
預 り 金	830,601	預 り 金 支 出	1,224,318,881
負 担 金 交 付 金	4,571,005,000	建 設 改 良 費	2,094,319,447
企 業 債	2,214,000,000	企 業 債 償 還 金	1,694,092,279
一般会計からの短期借入金	5,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	40,000,000
補 助 金	2,352,342,415	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	22,323,572	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	5,000,000,000
繰 越 金	2,878,824,427		
計	35,999,790,933	計	31,727,356,660

受入資金 35,999,790,933円に対し、支払資金 31,727,356,660円で、差引き 4,272,434,273円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

(1) 病院事業全体

病院事業損益計算書によると、令和3年度の決算は、経常収益（医業収益・医業外収益の合計）で医業収益の減少、経常費用（医業費用・医業外費用の合計）で医業費用の増加により、2,216,181,542円の経常損失となっているが、特別利益の4,016,148,000円を計上した結果、1,793,309,549円の純利益となり、令和2年度に続き純利益を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は6,661,621,902円で、貸借対照表によると、資本合計は、1,427,994,178円となった。

前年度と比較すると、収益面では、入院及び外来の診療単価は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、県立3病院合計の入院及び外来患者数が減少し、医業収益は19,727,408,772円となり、前年度に比べ303,843,991円、1.5パーセント減少した。

しかしながら、令和2年度に引き続き、令和3年度においても「新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料」の特別利益4,016,148,000円により、総収益では、前年度に比べ623,441,072円、2.3パーセントの増加となった。

一方、費用面では、一般職員の退職者増加に伴う給与費や薬品費等の材料費が増加したものの、旧海部病院改修に係る特別損失が大きく減少したことから、総費用については、前年度に比べ66,297,271円、0.3パーセントの減少となった。

病院事業においては、病院経営を取り巻く環境に的確に対応し、安定的かつ継続的な経営基盤の構築に向けた取組指針として、令和3年度から令和7年度を計画期間とした「徳島県病院事業経営計画（第2期）」を策定しているが、令和4年3月に国から示された「公立病院・経営強化ガイドライン」に基づき、医師・看護師等の確保・働き方改革や新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組など、新たな視点を盛り込んだ「経営強化計画」を今年度内に策定するとのことである。医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や「5G」を活用した遠隔医療システムの拡大など実効性の高い計画となるよう期待する。

なお、昨今、県内医療機関を対象としたサイバー攻撃が発生していることから、サイバーセキュリティの強化にも十分な配意を望む。

今後の病院経営に当たっては、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、県立3病院がそれぞれの圏域において、高度医療をはじめ、政策医療としての救急医療、へき地医療など、安全・安心な医療の提供、県民福祉の向上になお一層貢献するよう努められたい。

特に、新型コロナウイルス感染症への対応については、第二種感染症指定医療機関として、「入院受入れ体制の確保」や「検査体制の構築」、「医療機器・資機材の整備」など、これまでの迅速かつ適切な取組を評価するとともに、引き続き、万全の体制整備に努められるよう、強く要望する。

経営財政基盤の強化に向けては、引き続き、後発医薬品の採用拡大、徳島大学病院や徳島県鳴門病院との連携による医薬品・診療材料の調達での共同交渉を実施するとともに、大規模な施設・設備の整備等に当たっては、确实・妥当な資金調達・償還計画に基づきながら、病院を取り巻く様々な情勢の変化に的確に対応しつつ、積極的な収支改善への取組を進めるよう、併せて要望する。

なお、個人負担分に係る医業未収金については、回収業務を弁護士法人に委託するなど未収金の削減に努めている。未収金の縮減は、病院事業の経営健全化と受益者負担に係る公平性の観点から重要課題であり、取組の継続に努められたい。

(2) 各病院の状況

令和3年度の3病院の経営状況については、各病院とも経常損失を計上しているものの、「新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料」による特別利益に伴い純利益を計上しており、中央病院で純利益604,930,655円（未処分利益剰余金3,272,096,211円）、三好病院で純利益553,806,292円（未処理欠損金3,936,545,936円）、海部病院で純利益881,457,775円（未処理欠損金2,715,683,225円）となった。

ア 中央病院

本県における基幹病院として、高度化、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、救命救急センター、ドクターヘリ基地、新生児救急医療などの体制を整備し、24時間体制で救急患者を受け入れ、救命に努めるとともに、地域医療支援病院として患者支援センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に貢献している。

また、救命率の向上など救急医療の充実に資する「ER棟」の建築工事にも着手している。

さらに、徳島大学病院と隣接する地理的条件を最大限に活かす「総合メディカルゾーン構想」では、連絡橋を使用した患者搬送、医療従事者の交流や周産期医療におけるNICUの一体的運用などの連携強化を図っている。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、「高度急性期医療」、「がん医療」、「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化や効果的な機能分担が、なお一層進むことを期待する。

イ 三好病院

「救急医療」等専門的で高度な医療に取り組む急性期病院として、ドクターヘリを活用した総合的な救急医療を実施し、平時から災害時まで、シームレスな医療提供体制の充実を図るとともに、臨床研修医、認定看護師等の育成に努めている。

また、地域がん診療病院として、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療の提供に成果をあげている。加えて、西部圏域の地域包括ケアシステム構築に向け、回復期機能を担う「地域包括ケア病棟」開設に向けた取組など、地域のニーズに応じた医療の拡充にも努めている。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部における拠点病院として、地域の医療機関をリードするとともに、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう期待する。

ウ 海部病院

効率的かつ質の高い医療提供体制を推進する「海部・那賀モデル」により、医師による応援診療や医療職の研修・実習の受入れ等を行い、地域医療の確保に取り組むとともに、若手医師の育成拠点として「地域医療研究センター」の機能強化等を図っている。

また、切迫する南海トラフ巨大地震による津波被害に備え、平成29年5月、高台へ移転改築し、ツインヘリポート、太陽光発電やエントランスにおける医療ガス設備の整備など、平時と災害時の双方でシームレスな医療を提供できる「先端災害医療拠点病院」としての体制が整った。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、県南地域の中核病院として、「救急医療」、「へき地医療」、「災害医療」等の政策医療を担いながら、更なる地域医療の確保への取組に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	元	2	3	すう勢比率			備考
					元	2	3	
病床数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患者数	人	454,637	414,432	394,504	100.0	91.2	86.8	延べ人数
入院患者	人	208,283	182,638	169,241	100.0	87.7	81.3	
外来患者	人	246,354	231,794	225,263	100.0	94.1	91.4	
1日平均患者数	人	1,595	1,454	1,395	100.0	91.2	87.5	
入院患者	人	569	500	464	100.0	87.9	81.5	入院患者数/診療日数
外来患者	人	1,026	954	931	100.0	93.0	90.7	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	72.0	63.3	58.7	100.0	87.9	81.5	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	%	118.3	126.9	133.1	100.0	107.3	112.5	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,281.8	1,389.8	1,418.2	100.0	108.4	110.6	職員〔※〕の延べ月数/12
医師	人	166.8	175.1	167.0	100.0	105.0	100.1	
看護部門職員	人	790.4	837.4	848.4	100.0	105.9	107.3	
薬剤部門職員	人	35.7	42.5	45.0	100.0	119.0	126.1	
事務部門職員	人	140.2	150.1	155.8	100.0	107.1	111.1	
給食部門職員	人	10.7	11.0	11.8	100.0	102.8	110.3	
X線部門職員	人	38.5	39.8	42.1	100.0	103.4	109.4	
臨床検査部門職員	人	38.2	49.5	53.3	100.0	129.6	139.5	
その他の職員	人	61.3	84.4	94.8	100.0	137.7	154.6	
病床100床当たり職員数	人	162.3	175.9	179.5	100.0	108.4	110.6	職員〔※〕数/病床数×100
医師	人	21.1	22.2	21.1	100.0	105.2	100.0	
看護部門職員	人	100.1	106.0	107.4	100.0	105.9	107.3	
薬剤部門職員	人	4.5	5.4	5.7	100.0	120.0	126.7	
事務部門職員	人	17.7	19.0	19.7	100.0	107.3	111.3	
給食部門職員	人	1.4	1.4	1.5	100.0	100.0	107.1	
X線部門職員	人	4.9	5.0	5.3	100.0	102.0	108.2	
臨床検査部門職員	人	4.8	6.3	6.7	100.0	131.3	139.6	
その他の職員	人	7.8	10.7	12.0	100.0	137.2	153.8	
医師1人1日当たり患者数	人	6.8	6.5	6.5	100.0	95.6	95.6	患者数/職員〔※〕延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	人	1.6	1.4	1.3	100.0	87.5	81.3	〃
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	9,576,554	8,703,841	8,985,429	100.0	90.9	93.8	診療収入/職員〔※〕の延べ月数
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	円	2,020,963	1,819,970	1,768,702	100.0	90.1	87.5	〃
1床1か月当たり入院収益	円	1,475,548	1,404,412	1,344,429	100.0	95.2	91.1	
患者1人1日当たり収益	円	45,695	48,334	50,006	100.0	105.8	109.4	医業収益/患者数
入院患者	円	67,160	72,897	75,308	100.0	108.5	112.1	入院収益/入院患者数
外来患者	円	21,028	21,462	23,358	100.0	102.1	111.1	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	円	50,306	54,887	59,455	100.0	109.1	118.2	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	円	46,072	48,195	49,910	100.0	104.6	108.3	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	円	53,616	60,196	64,978	100.0	112.3	121.2	総費用(特別損失を除く。)/患者数

・職員〔※〕は、令和元年度は一般職員・臨時職員、令和2年度・令和3年度は一般職員・会計年度任用職員である。

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		元	2	3	す う 勢 比 率		
					元	2	3
				%	%	%	
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	267,692	245,223	228,319	100.0	91.6	85.3
入 院 患 者	〃	130,260	117,574	107,423	100.0	90.3	82.5
外 来 患 者	〃	137,432	127,649	120,896	100.0	92.9	88.0
1 日 平 均 患 者 数	〃	929	847	794	100.0	91.2	85.5
入 院 患 者	〃	356	322	294	100.0	90.4	82.6
外 来 患 者	〃	573	525	500	100.0	91.6	87.3
病 床 利 用 率	%	77.4	70.0	64.0	100.0	90.4	82.7
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	105.5	108.6	112.5	100.0	102.9	106.6
職 員 数	人	823.3	895.8	913.4	100.0	108.8	110.9
医 師	〃	141.1	144.5	134.2	100.0	102.4	95.1
看 護 部 門 職 員	〃	506.0	537.5	550.5	100.0	106.2	108.8
薬 剤 部 門 職 員	〃	23.0	27.5	31.0	100.0	119.6	134.8
事 務 部 門 職 員	〃	68.5	72.5	74.8	100.0	105.8	109.2
給 食 部 門 職 員	〃	4.8	5.0	5.8	100.0	104.2	120.8
X 線 部 門 職 員	〃	23.5	23.9	27.4	100.0	101.7	116.6
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	22.2	32.5	34.8	100.0	146.4	156.8
そ の 他 の 職 員	〃	34.2	52.4	54.9	100.0	153.2	160.5
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	〃	179.0	194.7	198.6	100.0	108.8	110.9
医 師	〃	30.7	31.4	29.2	100.0	102.3	95.1
看 護 部 門 職 員	〃	110.0	116.8	119.7	100.0	106.2	108.8
薬 剤 部 門 職 員	〃	5.0	6.0	6.7	100.0	120.0	134.0
事 務 部 門 職 員	〃	14.9	15.8	16.3	100.0	106.0	109.4
給 食 部 門 職 員	〃	1.0	1.1	1.3	100.0	110.0	130.0
X 線 部 門 職 員	〃	5.1	5.2	6.0	100.0	102.0	117.6
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.8	7.1	7.6	100.0	147.9	158.3
そ の 他 の 職 員	〃	7.4	11.4	11.9	100.0	154.1	160.8
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	5.0	4.7	4.7	100.0	94.0	94.0
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	1.4	1.2	1.1	100.0	85.7	78.6
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	8,234,117	7,676,988	7,858,174	100.0	93.2	95.4
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	2,296,114	2,063,860	1,915,653	100.0	89.9	83.4
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	〃	1,874,391	1,783,518	1,638,900	100.0	95.2	87.4
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	〃	55,644	58,640	60,024	100.0	105.4	107.9
入 院 患 者	〃	79,431	83,735	84,216	100.0	105.4	106.0
外 来 患 者	〃	26,161	27,159	29,844	100.0	103.8	114.1
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	〃	56,954	61,776	67,664	100.0	108.5	118.8
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	〃	55,946	58,282	59,962	100.0	104.2	107.2
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	〃	60,909	68,488	74,348	100.0	112.4	122.1

務 実 績 表

三 好						海 部					
元	2	3	す う 勢 比 率			元	2	3	す う 勢 比 率		
			元	2	3				元	2	3
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
116,158	108,745	104,591	100.0	93.6	90.0	70,787	60,464	61,594	100.0	85.4	87.0
51,675	46,604	43,560	100.0	90.2	84.3	26,348	18,460	18,258	100.0	70.1	69.3
64,483	62,141	61,031	100.0	96.4	94.6	44,439	42,004	43,336	100.0	94.5	97.5
410	384	371	100.0	93.7	90.5	257	224	229	100.0	87.2	89.1
141	128	119	100.0	90.8	84.4	72	51	50	100.0	70.8	69.4
269	256	252	100.0	95.2	93.7	185	173	179	100.0	93.5	96.8
64.2	58.0	54.2	100.0	90.3	84.4	65.4	46.0	45.5	100.0	70.3	69.6
124.8	133.3	140.1	100.0	106.8	112.3	168.7	227.5	237.4	100.0	134.9	140.7
313.7	320.2	326.7	100.0	102.1	104.1	125.0	150.8	154.5	100.0	120.6	123.6
21.1	23.4	26.3	100.0	110.9	124.6	4.6	7.2	6.5	100.0	156.5	141.3
206.0	204.3	203.8	100.0	99.2	98.9	78.4	95.6	94.1	100.0	121.9	120.0
8.1	9.0	9.0	100.0	111.1	111.1	4.6	6.0	5.0	100.0	130.4	108.7
35.0	37.6	37.4	100.0	107.4	106.9	16.9	17.0	20.0	100.0	100.6	118.3
3.9	4.0	4.0	100.0	102.6	102.6	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
11.0	10.9	9.7	100.0	99.1	88.2	4.0	5.0	5.0	100.0	125.0	125.0
11.0	12.0	12.5	100.0	109.1	113.6	5.0	5.0	6.0	100.0	100.0	120.0
17.6	19.0	24.0	100.0	108.0	136.4	9.5	13.0	15.9	100.0	136.8	167.4
142.6	145.5	148.5	100.0	102.0	104.1	113.6	137.1	140.5	100.0	120.7	123.7
9.6	10.6	12.0	100.0	110.4	125.0	4.2	6.5	5.9	100.0	154.8	140.5
93.6	92.9	92.6	100.0	99.3	98.9	71.3	86.9	85.5	100.0	121.9	119.9
3.7	4.1	4.1	100.0	110.8	110.8	4.2	5.5	4.5	100.0	131.0	107.1
15.9	17.1	17.0	100.0	107.5	106.9	15.4	15.5	18.2	100.0	100.6	118.2
1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
5.0	5.0	4.4	100.0	100.0	88.0	3.6	4.5	4.5	100.0	125.0	125.0
5.0	5.5	5.7	100.0	110.0	114.0	4.5	4.5	5.5	100.0	100.0	122.2
8.0	8.6	10.9	100.0	107.5	136.3	8.6	11.8	14.5	100.0	137.2	168.6
11.9	12.7	10.9	100.0	106.7	91.6	19.7	23.1	26.0	100.0	117.3	132.0
1.5	1.5	1.4	100.0	100.0	93.3	2.5	1.7	1.8	100.0	68.0	72.0
14,123,060	12,754,829	11,768,695	100.0	90.3	83.3	29,899,731	16,146,494	20,997,396	100.0	54.0	70.2
1,446,585	1,460,906	1,518,728	100.0	101.0	105.0	1,754,321	1,216,054	1,450,405	100.0	69.3	82.7
1,000,422	1,007,627	1,029,140	100.0	100.7	102.9	757,913	612,630	743,584	100.0	80.8	98.1
34,578	37,036	39,705	100.0	107.1	114.8	26,315	26,858	30,360	100.0	102.1	115.4
51,110	57,080	62,372	100.0	111.7	122.0	37,970	43,807	53,759	100.0	115.4	141.6
14,498	14,828	16,340	100.0	102.3	112.7	14,627	13,960	15,144	100.0	95.4	103.5
44,856	48,264	51,905	100.0	107.6	115.7	34,109	38,858	41,845	100.0	113.9	122.7
34,892	37,073	39,104	100.0	106.3	112.1	27,074	27,288	31,000	100.0	100.8	114.5
47,347	51,246	56,144	100.0	108.2	118.6	36,322	42,666	45,245	100.0	117.5	124.6

(付表3)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		元	2	3		
収益性	総資本経常利益率	△ 0.7	△ 3.2	△ 5.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,216,181,542}{39,617,962,855} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 8.8	△ 38.2	△ 47.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,216,181,542}{4,637,319,243} \times 100$
経済性	総益率	△ 11.3	△ 14.9	△ 20.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 3,998,332,145}{19,727,408,772} \times 100$
	総費用対総収益比率	101.1	105.1	109.4	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{25,913,820,455}{23,697,638,913} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△ 1.3	△ 6.1	△ 11.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,216,181,542}{19,727,408,772} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	111.3	114.9	120.3	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{23,725,740,917}{19,727,408,772} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	10.0	9.8	9.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,951,012,911}{19,727,408,772} \times 100$
	減価償却率	7.1	7.1	7.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,951,012,911}{26,796,112,984} \times 100$
活動性	総資本回転率	回 0.5	回 0.5	回 0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{19,727,408,772}{39,617,962,855}$
	自己資本回転率	6.9	6.3	4.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{19,727,408,772}{4,637,319,243}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{19,727,408,772}{30,610,694,832}$
	流動資産回転率	3.0	2.9	2.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{19,727,408,772}{9,007,268,024}$
	未収金回転率	5.0	4.6	3.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{19,727,408,772}{5,168,782,424}$
資産構成	固定資産構成比率	83.8	79.7	75.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{30,684,120,630}{40,932,805,816} \times 100$
	流動資産構成比率	16.2	20.3	25.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,248,685,186}{40,932,805,816} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	12.2	12.7	13.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{5,319,656,275}{40,932,805,816} \times 100$
	自己資本構成比率	6.9	9.9	13.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{5,480,001,104}{40,932,805,816} \times 100$
流動的安全性	流動比率	133.0	159.6	192.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{10,248,685,186}{5,319,656,275} \times 100$
	当座比率	127.4	154.4	187.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,976,309,407}{5,319,656,275} \times 100$
固定的安全性	固定比率	1,220.7	804.7	559.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,684,120,630}{5,480,001,104} \times 100$
その他	利子負担率	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{327,681,628}{28,399,147,088} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3
収益性	総資本経常利益率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		2.4	△ 0.5	△ 2.9	△ 8.9	△ 8.3	△ 12.8	△ 3.3	△ 6.5	△ 5.6	-	-	-
	自己資本経常利益率	10.7	△ 2.0	△ 11.1	△ 108.2	△ 331.1	△ 177.4	-	-	-	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 2.4	△ 5.3	△ 12.7	△ 29.7	△ 30.3	△ 30.7	△ 29.6	△ 44.7	△ 37.8	-	-	-
	総費用対総収益比率	95.8	100.9	105.6	111.7	109.2	114.8	107.5	115.2	112.8	1,773.3	1,488.7	850.1
	経常利益対業収益比率	4.8	△ 1.0	△ 6.6	△ 14.3	△ 11.6	△ 18.2	△ 9.6	△ 20.9	△ 16.9	-	-	-
	医業費用対業収益比率	102.4	105.3	112.7	129.7	130.3	130.7	129.6	144.7	137.8	-	-	-
	減価償却費対業収益比率	6.7	7.1	8.2	17.3	14.0	10.7	20.5	23.4	20.8	-	-	-
	減価償却率	6.3	6.8	7.5	9.9	8.6	7.3	6.0	6.2	6.7	2.2	1.4	1.4
活動性	総資本回転率	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回
		0.5	0.5	0.4	0.6	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	-	-	-
	自己資本回転率	2.2	1.9	1.7	7.6	28.4	9.7	-	-	-	-	-	-
	固定資産回転率	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.3	0.3	0.3	-	-	-
	流動資産回転率	4.5	4.3	4.0	4.6	4.1	3.0	5.0	3.2	2.1	-	-	-
	未収金回転率	4.9	4.8	4.4	5.2	4.8	3.4	5.6	3.4	2.2	-	-	-
資産構成	固定資産構成比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		84.6	84.3	84.3	89.3	84.8	79.0	95.5	89.7	85.1	1.9	1.2	0.7
	流動資産構成比率	15.4	15.7	15.7	10.7	15.2	21.0	4.5	10.3	14.9	98.1	98.8	99.3
総資本安全性	流動負債構成比率	9.8	10.1	10.5	16.7	18.5	18.6	13.5	13.7	13.7	-	-	-
	自己資本構成比率	23.8	25.9	26.3	1.6	3.4	10.8	△ 35.7	△ 21.4	△ 5.2	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	114.7	109.7	104.5	85.0	108.2	139.7	45.6	97.6	127.4	4,141.9	10,196.1	16,831.6
	当 座 比 率	109.6	104.4	99.3	76.5	101.6	132.9	42.1	94.3	124.7	4,141.7	10,196.0	16,831.5
固定的安全性	固 定 比 率	259.2	230.0	223.8	7,537.1	3,273.6	907.7	-	-	-	-	-	-
その他	利子負担率	1.5	1.5	1.4	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	平均手持高												回転率											
	薬品						その他						薬品			その他								
	金額			すう勢比率			金額			すう勢比率			元	2	3	元	2	3						
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3						
中央	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回
	68,797,670	65,817,026	71,263,491	100.0	95.7	103.6	65,130,933	67,628,357	74,016,410	100.0	103.8	113.6	35.0	36.3	35.2	24.9	22.9	19.9						
三好	38,651,362	30,562,165	26,375,501	100.0	79.1	68.2	36,137,023	36,950,063	39,516,570	100.0	102.2	109.4	10.4	12.8	16.3	10.2	11.6	11.3						
海部	12,227,170	13,293,686	11,949,369	100.0	108.7	97.7	8,553,067	8,023,440	8,247,009	100.0	93.8	96.4	24.8	16.6	24.1	3.2	3.5	3.5						
計	119,676,202	109,672,877	109,588,361	100.0	91.6	91.6	109,821,022	112,601,860	121,779,988	100.0	102.5	110.9	26.0	27.4	29.5	19.0	18.5	16.7						

(注) 端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

(付表6)

分析損益計算書

年度 区分 項目	元			2			3		
	金額	すう勢比率	医業に 収益対する 率	金額	すう勢比率	医業に 収益対する 率	金額	すう勢比率	医業に 収益対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	20,774,682,014	100.0	100.0	20,031,252,763	96.4	100.0	19,727,408,772	95.0	100.0
医業費用	23,115,607,976	100.0	111.3	23,020,596,805	99.6	114.9	23,725,740,917	102.6	120.3
医業損失	2,340,925,962	100.0	11.3	2,989,344,042	127.7	14.9	3,998,332,145	170.8	20.3
医業外収益	3,583,307,813	100.0	17.2	3,976,538,861	111.0	19.9	3,970,230,141	110.8	20.1
医業外費用	1,505,974,988	100.0	7.2	2,205,856,724	146.5	11.0	2,188,079,538	145.3	11.1
経常利益	△ 263,593,137	100.0	-	△ 1,218,661,905	-	-	△ 2,216,181,542	-	-
特別利益	-	-	-	3,082,554,217	-	15.4	4,016,148,000	-	20.4
特別損失	-	-	-	760,321,106	-	3.8	6,656,909	-	0.0
当年度純利益	△ 263,593,137	100.0	-	1,103,571,206	-	5.5	1,793,309,549	-	9.1
前年度繰越欠損金	9,294,909,520	100.0	44.7	9,558,502,657	102.8	47.7	8,454,931,451	91.0	42.9
当年度未処理欠損金	9,558,502,657	100.0	46.0	8,454,931,451	88.5	42.2	6,661,621,902	69.7	33.8

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年度 区分 項目	元			2			3		
	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	14,895,437,793	100.0	100.0	14,379,794,407	96.5	100.0	13,704,603,265	92.0	100.0
医業費用	15,246,125,356	100.0	102.4	15,148,958,294	99.4	105.3	15,448,908,152	101.3	112.7
医業損失	350,687,563	100.0	2.4	769,163,887	219.3	5.3	1,744,304,887	497.4	12.7
医業外収益	2,131,839,742	100.0	14.3	2,265,367,949	106.3	15.8	2,372,165,737	111.3	17.3
医業外費用	1,058,756,785	100.0	7.1	1,645,849,729	155.5	11.4	1,526,104,195	144.1	11.1
経常利益	722,395,394	100.0	4.8	△ 149,645,667	-	-	△ 898,243,345	-	-
特別利益	-	-	-	689,478,000	-	4.8	1,503,174,000	-	11.0
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	722,395,394	100.0	4.8	539,832,333	74.7	3.8	604,930,655	83.7	4.4
前年度繰越欠損金	△ 1,404,937,829	100.0	-	△ 2,127,333,223	-	-	△ 2,667,165,556	-	-
当年度未処理欠損金	△ 2,127,333,223	100.0	-	△ 2,667,165,556	-	-	△ 3,272,096,211	-	-

(2) 三好病院

年度 区分 項目	元			2			3		
	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	4,016,506,173	100.0	100.0	4,027,506,610	100.3	100.0	4,152,823,261	103.4	100.0
医業費用	5,210,398,204	100.0	129.7	5,248,483,091	100.7	130.3	5,428,805,629	104.2	130.7
医業損失	1,193,892,031	100.0	29.7	1,220,976,481	102.3	30.3	1,275,982,368	106.9	30.7
医業外収益	908,284,885	100.0	22.6	1,076,509,782	118.5	26.7	963,627,154	106.1	23.2
医業外費用	289,336,225	100.0	7.2	324,280,880	112.1	8.1	443,362,494	153.2	10.7
経常利益	△ 574,943,371	100.0	-	△ 468,747,579	-	-	△ 755,717,708	-	-
特別利益	-	-	-	630,477,000	-	15.7	1,309,524,000	-	31.5
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 574,943,371	100.0	-	161,729,421	-	4.0	553,806,292	-	13.3
前年度繰越欠損金	4,077,138,278	100.0	101.5	4,652,081,649	114.1	115.5	4,490,352,228	110.1	108.1
当年度未処理欠損金	4,652,081,649	100.0	115.8	4,490,352,228	96.5	111.5	3,936,545,936	84.6	94.8

(3) 海部病院

年度 区分 項目	元			2			3		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,862,738,048	100.0	100.0	1,623,951,746	87.2	100.0	1,869,982,246	100.4	100.0
医業費用	2,414,439,739	100.0	129.6	2,349,494,319	97.3	144.7	2,577,380,126	106.7	137.8
医業損失	551,701,691	100.0	29.6	725,542,573	131.5	44.7	707,397,880	128.2	37.8
医業外収益	529,319,295	100.0	28.4	615,910,524	116.4	37.9	601,524,946	113.6	32.2
医業外費用	156,680,817	100.0	8.4	230,247,100	147.0	14.2	209,462,382	133.7	11.2
経常利益	△ 179,063,213	100.0	-	△ 339,879,149	-	-	△ 315,335,316	-	-
特別利益	-	-	-	1,762,599,217	-	108.5	1,203,450,000	-	64.4
特別損失	-	-	-	760,321,106	-	46.8	6,656,909	-	0.4
当年度純利益	△ 179,063,213	100.0	-	662,398,962	-	40.8	881,457,775	-	47.1
前年度繰越欠損金	4,080,476,749	100.0	219.1	4,259,539,962	104.4	262.3	3,597,141,000	88.2	192.4
当年度未処理欠損金	4,259,539,962	100.0	228.7	3,597,141,000	84.4	221.5	2,715,683,225	63.8	145.2

(4) 本局

年度 区分 項目	元			2			3		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医業費用	244,644,677	100.0	-	273,661,101	111.9	-	270,647,010	110.6	-
医業損失	244,644,677	100.0	-	273,661,101	111.9	-	270,647,010	110.6	-
医業外収益	13,863,891	100.0	-	18,750,606	135.2	-	32,912,304	237.4	-
医業外費用	1,201,161	100.0	-	5,479,015	456.1	-	9,150,467	761.8	-
経常利益	△ 231,981,947	100.0	-	△ 260,389,510	-	-	△ 246,885,173	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 231,981,947	100.0	-	△ 260,389,510	-	-	△ 246,885,173	-	-
前年度繰越欠損金	2,542,232,322	100.0	-	2,774,214,269	109.1	-	3,034,603,779	119.4	-
当年度未処理欠損金	2,774,214,269	100.0	-	3,034,603,779	109.4	-	3,281,488,952	118.3	-

(付表8)

医業費用分析表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 比 率
			元	2	3	元	2	3	
給 与 費	中 央	円 8,018,017,924	%	%	%	%	%	%	%
	三 好	3,112,988,306	53.3	54.4	58.5	52.1	51.7	51.9	102.4
	海 部	1,336,890,748	69.4	70.3	75.0	53.5	54.0	57.3	109.9
	本 局	235,843,767	66.3	76.2	71.5	51.1	52.7	51.9	108.0
	計	12,703,740,745	-	-	-	94.4	92.8	87.1	92.9
材 料 費	中 央	3,895,718,987	58.7	60.7	64.4	52.8	52.8	53.5	104.5
	三 好	880,779,788	26.5	26.8	28.4	25.9	25.4	25.2	101.2
	海 部	408,347,520	19.1	20.7	21.2	14.7	15.9	16.2	105.6
	本 局	0	19.9	19.0	21.8	15.4	13.1	15.8	132.3
	計	5,184,846,295	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	中 央	3,535,171,241	24.5	24.9	26.3	22.0	21.7	21.9	103.8
	三 好	1,435,037,535	22.6	24.1	25.8	22.0	22.9	22.9	101.9
	海 部	832,141,858	41.2	39.3	34.6	31.7	30.1	26.4	90.8
	本 局	34,803,243	43.4	49.4	44.5	33.5	34.2	32.3	103.7
	計	5,837,153,877	-	-	-	5.6	7.2	12.9	176.2
			28.1	29.3	29.6	25.2	25.5	24.6	99.4

(注) 児童手当 70,435,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	30,684,120,630	83.8	79.7	75.0	100.0	96.5	96.9
(1) 有形固定資産	29,468,447,745	80.5	76.6	72.0	100.0	96.5	96.9
イ 土地	3,279,254,426	8.7	8.6	8.0	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	20,834,902,087	61.4	57.4	50.9	100.0	94.9	89.9
ハ 構築物	451,112,811	1.3	1.3	1.1	100.0	98.1	89.4
ニ 器械及び備品	3,551,602,547	9.0	8.7	8.7	100.0	98.3	104.3
ホ 車両	4,026,746	0.0	0.0	0.0	100.0	67.0	36.3
ヘ リース資産	3,455,882	0.1	0.0	0.0	100.0	63.0	12.6
ト 建設仮勘定	1,344,093,246	0.0	0.6	3.3	100.0	2202.4	13862.5
(2) 無形固定資産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,208,479,163	3.3	3.1	3.0	100.0	94.4	96.9
イ 長期前払消費税	1,208,479,163	3.3	3.1	3.0	100.0	94.4	96.9
2 流動資産	10,248,685,186	16.2	20.3	25.0	100.0	127.3	168.0
(1) 現金預金	4,272,434,273	4.8	7.5	10.4	100.0	159.9	237.3
(2) 未収金	5,703,875,134	10.7	12.1	13.9	100.0	114.5	140.9
貸倒引当金	153,025,640	0.1	0.4	0.4	100.0	686.8	698.1
イ 医業未収金	3,827,204,928	10.6	9.6	9.3	100.0	92.1	95.8
ロ 医業外未収金	224,290,813	0.2	0.5	0.5	100.0	281.9	318.3
ハ その他未収金	1,805,405,033	0.0	2.4	4.4	100.0	29,625.8	59,008.7
(3) 貯蔵品	240,882,028	0.6	0.6	0.6	100.0	99.6	108.2
イ 薬品	111,087,319	0.3	0.3	0.3	100.0	97.2	99.8
ロ 診療材料	111,489,837	0.3	0.3	0.3	100.0	103.6	116.9
ハ 給食材料	0	—	—	—	—	—	—
ニ 医療消耗備品	1,034,411	0.0	0.0	0.0	100.0	103.6	116.9
ホ 燃料	14,097,355	0.0	0.0	0.0	100.0	92.9	101.3
ヘ その他貯蔵品	3,173,106	0.0	0.0	0.0	100.0	84.5	256.7
(4) 前払費用	1,493,751	0.0	0.0	0.0	100.0	97.5	98.2
イ 前払保険料	1,493,751	0.0	0.0	0.0	100.0	97.5	98.2
(5) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資産合計	40,932,805,816	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	108.4

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	30,133,148,437	81.0	77.4	73.6	100.0	96.9	98.5
(1) 企業債	25,586,650,113	69.6	65.9	62.5	100.0	96.1	97.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,586,650,113	69.6	65.9	62.5	100.0	96.1	97.4
(2) 他会計借入金	705,000,000	3.1	2.5	1.7	100.0	79.7	59.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	450,000,000	2.1	1.6	1.1	100.0	78.5	57.0
ロ その他の長期借入金	255,000,000	1.0	0.8	0.6	100.0	82.3	64.6
(3) リース債務	0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.8	0.0
(4) 引当金	3,841,498,324	8.2	9.0	9.4	100.0	111.0	123.5
イ 退職給付引当金	3,841,498,324	8.2	9.0	9.4	100.0	111.0	123.5
4 流動負債	5,319,656,275	12.2	12.7	13.0	100.0	106.1	115.9
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債	1,867,496,975	4.1	4.4	4.6	100.0	108.5	119.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,867,496,975	4.1	4.4	4.6	100.0	108.5	119.6
(3) 他会計借入金	240,000,000	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	170,000,000	0.5	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
ロ その他の長期借入金	70,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
(4) リース債務	2,529,696	0.0	0.0	0.0	100.0	83.4	13.9
(5) 未払金	2,248,973,627	5.3	5.4	5.5	100.0	104.1	112.5
イ 医業未払金	1,964,228,886	5.1	4.6	4.8	100.0	92.1	102.1
ロ 医業外未払金	10,622,071	0.0	0.0	0.0	100.0	68.7	66.7
ハ その他未払金	274,122,670	0.2	0.8	0.7	100.0	497.1	454.9
(6) 前受金	160,212,069	0.0	0.1	0.4	100.0	1152.7	4669.7
(7) 引当金	695,232,000	1.8	1.8	1.7	100.0	103.0	104.8
イ 賞与引当金	583,349,000	1.5	1.5	1.4	100.0	103.6	105.3
ロ 法定福利引当金	111,883,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	102.3
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	75,211,908	0.2	0.2	0.2	100.0	112.9	103.4
イ 預り金	75,211,908	0.2	0.2	0.2	100.0	112.9	103.4
5 繰延収益	4,052,006,926	10.8	10.9	9.9	100.0	102.4	99.7
(1) 長期前受金	15,351,823,758	37.1	38.7	37.5	100.0	105.8	109.7
(2) 収益化累計額	11,299,816,832	26.3	27.8	27.6	100.0	107.2	113.8
負債合計	39,504,811,638	103.9	101.0	96.5	100.0	98.6	100.7

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	19.6	19.4	18.1	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 5,990,339,296	△ 23.5	△ 20.3	△ 14.6	100.0	87.6	67.4
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.8	1.8	1.6	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.7	1.7	1.6	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	6,661,621,902	25.3	22.1	16.3	100.0	88.5	69.7
イ 当年度未処理欠損金	6,661,621,902	25.3	22.1	16.3	100.0	88.5	69.7
資 本 合 計	1,427,994,178	△ 3.9	△ 1.0	3.5	100.0	24.9	△ 97.2
負 債 資 本 合 計	40,932,805,816	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	108.4

(付表10)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	18,818,326,813	5,970,980,569	5,865,144,300	29,668,948
流 動 資 産	3,501,756,910	1,585,407,512	1,028,663,684	4,132,857,080
現 金 預 金	79,403,405	42,504,189	17,692,999	4,132,833,680
未 収 金	3,249,069,367	1,465,679,268	989,126,499	0
貯 蔵 品	152,402,538	69,776,346	18,703,144	0
前 払 費 用	881,600	447,709	141,042	23,400
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資 産 合 計	22,320,083,723	7,556,388,081	6,893,807,984	4,162,526,028

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	20,258,062,889	4,294,075,282	5,392,563,811	188,446,455
流 動 負 債	3,352,566,504	1,135,230,393	807,305,260	24,554,118
繰 延 収 益	369,818,944	2,747,310,784	933,852,582	1,024,616
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	3,587,837,603	△ 3,820,154,499	△ 2,476,533,448	△ 3,281,488,952
負 債 資 本 合 計	32,017,680,634	6,087,119,171	5,895,469,774	△ 3,067,463,763

中央病院の流動資産(短期貸付金) 9,697,596,911円及び本局の流動資産(短期貸付金)1,383,646,536円は、三好病院の流動負債(一時借入金) 1,469,268,910円、海部病院の流動負債(一時借入金) 998,338,210円及び本局の流動負債(一時借入金)8,613,636,327円と相殺した。

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
		固定資産の増加	146,851,597
		有形固定資産	116,131,611
		投資その他資産	30,719,986
		流動資産の増加	2,482,834,325
		現金預金	1,393,609,846
		未収金	1,070,185,421
		貯蔵品	19,027,358
		前払費用	11,700
固定負債の増加	733,703,946	固定負債の減少	242,529,696
企業債	346,503,025	他会計借入金	240,000,000
引当金	387,200,921	リース債務	2,529,696
流動負債の増加	472,724,899	流動負債の減少	19,576,950
企業債	173,404,696	リース債務	12,648,540
未払金	166,884,799	その他流動負債	6,928,410
前受金	120,662,404		
引当金	11,773,000		
繰延収益の増加	546,941,636	繰延収益の減少	654,887,462
長期前受金	546,941,636	収益化累計額	654,887,462
剰余金の増加	1,793,309,549		
剰余金	1,793,309,549		
計	3,546,680,030	計	3,546,680,030

企業局所管会計

総 括 的 意 見

企業局の所管する電気事業，工業用水道事業，土地造成事業及び駐車場事業の4事業会計については，駐車場事業を除く3事業が黒字となり，令和3年度の全体の純利益は455,849,312円と，前年度に比べ42,442,607円，10.3パーセントの増加となった。

地方公営企業を取り巻く状況は，人口減少，新型コロナウイルス感染症の拡大及び南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害リスク，さらには電力システム改革の進展など，大きく変化している。

令和元年度から令和4年度までの県政運営指針である「『未知への挑戦』とくしま行動計画」は，人口減少，新型コロナ，災害列島の3つの国難を克服するための処方箋として，DX（デジタルトランスフォーメーション），GX（グリーントランスフォーメーション）の実装を掲げている。

企業局の策定した，平成29年度から令和8年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」では，電気事業における長期工事計画に基づく設備の保全，工業用水道事業における耐震化・老朽化対策の実施，土地造成事業におけるリース契約地の適正な維持管理，駐車場事業における利用台数の確保といった課題に対し，先端技術を積極的に活用した業務効率化の推進や，多様な自然エネルギーの活用など，DX，GXも盛り込みつつ，効果的な施策の展開に取り組むこととしている。

上記4事業の今後の経営に当たっては，経営計画の進捗状況を検証しつつ，長期的展望に立ち，かつ十分な資金計画の下，健全経営に努められるとともに，各事業が経済性を発揮し，本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営され，経営目標である「社会貢献の加速」「安全安心の確保」「経営力の強化」の達成に資することを期待する。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において 287,785,391円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 637,786,207円となっている。

ア 水力発電事業の状況

坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 93.1パーセント、実績供給率は 94.6パーセントとなっている。

イ 太陽光発電事業の状況

マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、121.4パーセントである。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

発電所別発電状況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	6,600,000	5,618,960	5,497,101	83.3
日 野 谷	242,300,000	232,600,380	230,507,002	95.1
川 口	45,800,000	43,229,500	42,788,974	93.4
勝 浦	35,100,000	33,568,000	33,295,227	94.9
計	329,800,000	315,016,840	312,088,304	94.6

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,318,000	2,789,400	120.3
和 田 島	2,347,000	2,872,132	122.4
計	4,665,000	5,661,532	121.4

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	3,998,171,000	3,697,297,183	△ 300,873,817	
営 業 収 益	3,990,471,000	3,683,839,418	△ 306,631,582	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 315,054,508円)
財 務 収 益	1,598,000	1,697,029	99,029	
事 業 外 収 益	6,102,000	11,760,736	5,658,736	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 41,410円)

営業収益の決算額 3,683,839,418円は、4水力発電所における販売電力料の年額 3,208,098,357円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 249,107,408円が主なものである。

財務収益の決算額 1,697,029円は、預金利息 633,653円及び他会計貸付金利息 1,063,376円である。

事業外収益の決算額 11,760,736円は、児童手当に係る一般会計補助金 5,398,000円、令和2年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 5,525,284円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事 業 収 益		3,697,297,183	3,922,019,793	△ 224,722,610	△ 5.7
営 業 収 益		3,683,839,418	3,908,592,791	△ 224,753,373	△ 5.8
財 務 収 益		1,697,029	2,977,314	△ 1,280,285	△ 43.0
事 業 外 収 益		11,760,736	10,449,688	1,311,048	12.5

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			電 力 料	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
水 力 発 電 事 業	3	3,448,189,775	3,208,098,357	1,697,029	238,394,389
	2	3,664,389,365	3,277,861,493	2,977,314	383,550,558
	増減	△ 216,199,590	△ 69,763,136	△ 1,280,285	△ 145,156,169
太 陽 光 発 電 事 業	3	249,107,408	249,107,408	0	0
	2	257,630,428	257,630,428	0	0
	増減	△ 8,523,020	△ 8,523,020	0	0
計	3	3,697,297,183	3,457,205,765	1,697,029	238,394,389
	2	3,922,019,793	3,535,491,921	2,977,314	383,550,558
	増減	△ 224,722,610	△ 78,286,156	△ 1,280,285	△ 145,156,169

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 遜次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事業費用	3,680,551,887	3,366,608,370	65,520,145	76,707,466	171,715,906	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 101,592,347円)
営業費用	3,481,625,887	3,195,998,317	65,520,145	76,707,466	143,399,959	
財務費用	2,000	0	0	0	2,000	
事業外費用	193,924,000	170,610,053	0	0	23,313,947	
特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 171,715,906円は、営業費用の修繕費 26,062,067円及び委託料 27,410,940円などである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 費 用		3,195,998,317	3,472,919,767	△ 276,921,450	△ 8.0
人 件 費		987,223,731	1,023,319,716	△ 36,095,985	△ 3.5
修 繕 費		745,302,209	784,479,452	△ 39,177,243	△ 5.0
減 価 償 却 費		701,640,284	676,205,604	25,434,680	3.8
その他の営業費用		761,832,093	988,914,995	△ 227,082,902	△ 23.0
事 業 外 費 用		170,610,053	134,806,543	35,803,510	26.6
雑 損 失		9,653	214,843	△ 205,190	△ 95.5
消費税及び地方消費税		170,600,400	134,591,700	36,008,700	26.8
計		3,366,608,370	3,607,726,310	△ 241,117,940	△ 6.7

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事業費用	内 訳				事業外費用
			営業費用				
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
水力発電事業	3	3,231,728,829	979,562,382	727,948,629	635,645,450	717,962,315	170,610,053
	2	3,472,155,565	1,012,067,707	770,305,644	610,210,770	944,764,901	134,806,543
	増減	△ 240,426,736	△ 32,505,325	△ 42,357,015	25,434,680	△ 226,802,586	35,803,510
太陽光発電事業	3	134,879,541	7,661,349	17,353,580	65,994,834	43,869,778	0
	2	135,570,745	11,252,009	14,173,808	65,994,834	44,150,094	0
	増減	△ 691,204	△ 3,590,660	3,179,772	0	△ 280,316	0
計	3	3,366,608,370	987,223,731	745,302,209	701,640,284	761,832,093	170,610,053
	2	3,607,726,310	1,023,319,716	784,479,452	676,205,604	988,914,995	134,806,543
	増減	△ 241,117,940	△ 36,095,985	△ 39,177,243	25,434,680	△ 227,082,902	35,803,510

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		30.9	29.4	1.5
修 繕 費		23.3	22.6	0.7
減 価 償 却 費		22.0	19.5	2.5
そ の 他 の 営 業 費 用		23.8	28.5	△ 4.7
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入	円 341,897,000	円 341,491,594	円 △ 405,406	
固定資産売却代	695,000	721,129	26,129	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 65,556円)
他会計長期貸付金 等 返 還 金	323,386,000	323,385,198	△ 802	
補 助 金	4,228,000	3,762,333	△ 465,667	
そ の 他 収 入	13,588,000	13,622,934	34,934	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,235,370円)

固定資産売却代の決算額 721,129円は、改良工事に伴う固定資産売却収入等である。
他会計長期貸付金等返還金の決算額 323,385,198円の内訳は次のとおりである。

病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円
流域下水道事業会計長期貸付金返還金 38,200,000円
工業用水道事業会計長期貸付金返還金 85,185,198円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	866,237,000	490,131,654	303,825,124	72,280,222	
建設改良費	866,137,000	490,094,954	303,825,124	72,216,922	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 44,204,348円)
投 資	100,000	36,700	0	63,300	

建設改良費の決算額 490,094,954円は、長安ロダム共同施設負担金155,739,491円及び川口発電所荷下ろしクレーン取替 97,757,809円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額303,825,124円は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費逐次繰越分の日野谷発電所3号水車発電機改良 63,585,534円 のほか、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越による川口寮敷地造成工事106,740,690円、日野谷発電所法面補強工事(4)55,440,000円、川口エネニュー第2駐車場護岸整備工事37,152,000円等である。

なお、資本的収入額 341,491,594円が資本的支出額 490,131,654円に不足する額 148,640,060円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,903,422円、建設改良積立金 105,736,638円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		3,368,784,910	3,586,272,342	△ 217,487,432	△ 6.1
営 業 費 用		3,094,405,970	3,355,386,912	△ 260,980,942	△ 7.8
営 業 利 益		274,378,940	230,885,430	43,493,510	18.8
営 業 外 収 益		13,416,355	13,398,376	17,979	0.1
営 業 外 費 用		9,904	205,128	△ 195,224	△ 95.2
経 常 利 益		287,785,391	244,078,678	43,706,713	17.9
当 年 度 純 利 益		287,785,391	244,078,678	43,706,713	17.9
前年度繰越利益剰余金		244,264,178	307,185,500	△ 62,921,322	△ 20.5
その他未処分利益 剰余金変動額		105,736,638	395,211,483	△ 289,474,845	△ 73.2
当年度未処分利益剰余金		637,786,207	946,475,661	△ 308,689,454	△ 32.6

各事業別では、次のとおりである。

科 目	発電事業別		計
	水力発電事業	太陽光発電事業	
	円	円	円
営業収益	3,142,323,630	226,461,280	3,368,784,910
営業費用	2,961,495,324	132,910,646	3,094,405,970
営業利益	180,828,306	93,550,634	274,378,940
営業外収益	13,416,355	0	13,416,355
営業外費用	9,904	0	9,904
経常利益	194,234,757	93,550,634	287,785,391
当年度純利益	194,234,757	93,550,634	287,785,391
前年度繰越利益剰余金	244,264,178	0	244,264,178
その他未処分利益 剰余金変動額	199,287,272	△ 93,550,634	105,736,638
当年度未処分利益剰余金	637,786,207	0	637,786,207

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

発電事業別	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
水力発電事業	194,234,757	143,828,326	50,406,431	35.0
太陽光発電事業	93,550,634	100,250,352	△ 6,699,718	△ 6.7
計	287,785,391	244,078,678	43,706,713	17.9

イ 剰余金計算書

科 目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	3,733,838,940	287,785,391	4,021,624,331
資本剰余金	1,539,455	0	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 287,785,391円は、当年度純利益 287,785,391円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 637,786,207
利益剰余金処分額	349,736,638
翌年度繰越利益剰余金	288,049,569

当年度未処分利益剰余金 637,786,207円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に 244,000,000円を積み立て、資本金に 105,736,638円を組み入れ、残高 288,049,569円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		13,840,436,519	14,635,140,586	△ 794,704,067	△ 5.4
電気事業固定資産		11,225,597,968	11,502,519,691	△ 276,921,723	△ 2.4
投 資		2,614,838,551	3,132,620,895	△ 517,782,344	△ 16.5
流 動 資 産		16,487,704,159	15,888,737,312	598,966,847	3.8
現 金 預 金		15,393,392,493	14,975,321,497	418,070,996	2.8
未 収 金		275,352,254	338,834,324	△ 63,482,070	△ 18.7
貯 蔵 品		1,174,228	1,196,293	△ 22,065	△ 1.8
短 期 貸 付 金		100,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0
保 管 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年以内償還長期貸付金		517,785,184	323,385,198	194,399,986	60.1
資 産 合 計		30,328,140,678	30,523,877,898	△ 195,737,220	△ 0.6

電気事業固定資産の当年度減少額 276,921,723円は、機械装置等の当年度増加額 339,443,819円から減価償却累計額の当年度増加額 616,365,542円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 517,782,344円は、工業用水道事業会計貸付金285,185,184円、病院事業会計貸付金200,000,000円の減少が主なものである。

現金預金の当年度増加額 418,070,996円は、受入資金4,015,994,914円が、支払資金3,597,923,918円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 275,352,254円は、3月分電力料 232,057,329円、3月分太陽光発電に伴う電力料 23,173,216円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		2,614,108,429	2,564,947,644	49,160,785	1.9
退 職 給 付 引 当 金		675,434,874	579,545,604	95,889,270	16.5
特 別 修 繕 引 当 金		995,244,970	1,067,382,455	△ 72,137,485	△ 6.8
修 繕 引 当 金		773,110,585	773,110,585	0	0.0
固 定 資 産 除 却 引 当 金		170,318,000	144,909,000	25,409,000	17.5
流 動 負 債		892,110,309	1,428,326,837	△ 536,216,528	△ 37.5
未 払 金		626,011,714	1,158,132,192	△ 532,120,478	△ 45.9
前 受 金		612,279	782,649	△ 170,370	△ 21.8
引 当 金		61,433,000	63,946,000	△ 2,513,000	△ 3.9
そ の 他 流 動 負 債		4,053,316	5,465,996	△ 1,412,680	△ 25.8
預 り 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益		6,130,630	2,597,498	3,533,132	136.0
長 期 前 受 金		30,638,672	26,876,339	3,762,333	14.0
収 益 化 累 計 額		△ 24,508,042	△ 24,278,841	△ 229,201	-
負 債 合 計		3,512,349,368	3,995,871,979	△ 483,522,611	△ 12.1

未払金の当年度末現在高 626,011,714円は、工事、保守業務等の営業未払金 612,904,534円、川口ダム見学コース整備工事等のその他未払金 13,107,180円である。

引当金の当年度末現在高 61,433,000円は賞与引当金 51,630,000円及び法定福利費引当金 9,803,000円である。

その他流動負債の当年度末現在高 4,053,316円は、職員給与等に係る市町村民税預り金 2,668,000円、所得税預り金 1,292,481円等である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		22,792,627,524	22,397,416,041	395,211,483	1.8
剰 余 金		4,023,163,786	4,130,589,878	△ 107,426,092	△ 2.6
資 本 剰 余 金		1,539,455	1,539,455	0	0.0
利 益 剰 余 金		4,021,624,331	4,129,050,423	△ 107,426,092	△ 2.6
資 本 合 計		26,815,791,310	26,528,005,919	287,785,391	1.1

資本金の当年度増加額395,211,483円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	3,211,744,604	営 業 費 用	1,688,868,035
財 務 収 益	1,697,029	事 業 外 費 用	100,906,853
事 業 外 収 益	5,606,646	建 設 改 良 費	476,497,371
補 助 金	3,762,333	そ の 他 投 資	36,700
他会計長期貸付金等返還金	323,385,198	前 年 度 未 払 金	1,158,132,192
そ の 他 の 収 入	13,622,934	短 期 貸 付 金	160,000,000
前 年 度 未 収 金	338,834,324	そ の 他 流 動 負 債	13,482,767
固 定 資 産 売 却 代	230,726		
前 受 金	109,290		
そ の 他 流 動 負 債	7,001,830		
繰 越 金	14,975,321,497		
短 期 貸 付 金 返 還 金	110,000,000		
計	18,991,316,411	計	3,597,923,918

受入資金 18,991,316,411円に対し、支払資金 3,597,923,918円で、差引き 15,393,392,493円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和3年度決算においては、営業収益と営業費用はいずれも前年度に比べ減少したが、営業費用の減少が営業収益の減少を上回ったため、営業利益が前年度に比べ増加した。

この結果、純利益は 287,785,391円と、前年度に比べ 43,706,713円、17.9パーセントの増加となっている。

今後の経営に当たっては、周到的な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底、資金のより効率的な運用等により、更なる安定的な経営が確保されるよう望む。

また、国の電力システム改革の一環として令和2年度に創設された「容量市場」の動きを注視しながら、安定的な収入が確保されるよう、今後とも、時代の変革に合わせた戦略的な対応に努められたい。

加えて、脱炭素社会の実現に向けて、平時における電力の地産地消や災害時の非常電源としての活用が期待できる「小水力発電」の導入支援など、より一層自然エネルギーの普及を望む。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項目	単位	元	2	3	すう勢比率			備考
					元	2	3	
予定供給電力量	kWh	329,400,000	329,800,000	329,800,000	100.0	100.1	100.1	
発電量	kWh	339,715,810	350,752,800	315,016,840	100.0	103.2	92.7	
供給電力量	kWh	336,616,742	347,519,048	312,088,304	100.0	103.2	92.7	
電力料	円	2,816,129,456	2,979,874,089	2,916,453,058	100.0	105.8	103.6	
kWh当たり電力料	円	8.55	9.04	8.84	100.0	105.7	103.4	$\frac{\text{電力料}}{\text{予定供給電力量}}$
kWh当たり費用	円	8.43	9.77	9.15	100.0	115.9	108.5	$\frac{\text{営業費用(水力発電費+一般管理費)+財務費用}}{\text{予定供給電力量}}$

電力料については、2,916,453,058円に消費税及び地方消費税相当額を加算した3,208,098,357円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	元	2	3	すう勢比率			備考
					元	2	3	
計画電力量	kWh	4,675,000	4,677,000	4,665,000	100.0	100.0	99.8	
供給電力量	kWh	5,578,732	5,855,237	5,661,532	100.0	105.0	101.5	発電量と供給電力量は同量
電力料	円	223,149,280	234,209,480	226,461,280	100.0	105.0	101.5	
kWh当たり電力料	円	47.73	50.08	53.40	100.0	104.9	111.9	$\frac{\text{電力料}}{\text{計画電力量}}$
kWh当たり費用	円	32.24	28.64	28.91	100.0	88.8	89.7	$\frac{\text{営業費用(太陽光発電費)}}{\text{計画電力量}}$

太陽光発電電力料については、226,461,280円に消費税及び地方消費税相当額を加算した249,107,408円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		元	2	3		
収益性	総資本利益率	1.0	0.8	0.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{287,785,391}{30,426,009,288} \times 100$
	自己資本利益率	1.2	0.9	1.1	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{287,785,391}{26,676,262,679} \times 100$
経済性	総益率	7.4	6.4	8.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{274,378,940}{3,368,784,910} \times 100$
	総費用対総収益比率	90.5	93.2	91.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{3,094,415,874}{3,382,201,265} \times 100$
	純利益対営業収益比率	9.7	6.8	8.5	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{287,785,391}{3,368,784,910} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	92.6	93.6	91.9	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{3,094,405,970}{3,368,784,910} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	20.8	18.9	20.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{701,640,284}{3,368,784,910} \times 100$
	人件費対営業収益比率	30.5	28.5	29.3	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{986,353,345}{3,368,784,910} \times 100$
	減価償却率	5.8	6.1	6.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{701,640,284}{10,637,361,565} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,368,784,910}{30,426,009,288}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,368,784,910}{26,676,262,679}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,368,784,910}{14,237,788,553}$
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,368,784,910}{16,188,220,736}$
	未収金回転率	10.8	11.3	11.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,368,784,910}{307,093,289}$
資産構成	固定資産構成比率	49.7	47.9	45.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,840,436,519}{30,328,140,678} \times 100$
	流動資産構成比率	50.3	52.1	54.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,487,704,159}{30,328,140,678} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	4.1	4.7	2.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{892,110,309}{30,328,140,678} \times 100$
	自己資本構成比率	87.2	86.9	88.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{26,821,921,940}{30,328,140,678} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{30,328,140,678} \times 100$
流動的安全性	流動比率	1,230.7	1,112.4	1,848.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,487,704,159}{892,110,309} \times 100$
	当座比率	1,189.7	1,072.2	1,756.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{15,668,744,747}{892,110,309} \times 100$
固定的安全性	固定比率	57.0	55.2	51.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{13,840,436,519}{26,821,921,940} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{13,840,436,519}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	32.9	30.5	31.9	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{986,353,345}{3,094,405,970} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	1			2			3		
	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	3,161,170,999	100.0	100.0	3,586,272,342	113.4	100.0	3,368,784,910	106.6	100.0
営業費用	2,927,477,594	100.0	92.6	3,355,386,912	114.6	93.6	3,094,405,970	105.7	91.9
営業利益	233,693,405	100.0	7.4	230,885,430	98.8	6.4	274,378,940	117.4	8.1
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	13,662,816	100.0	0.4	13,398,376	98.1	0.4	13,416,355	98.2	0.4
営業外費用	1,003,752	100.0	0.0	205,128	20.4	0.0	9,904	1.0	0.0
経常利益	246,352,469	100.0	7.8	244,078,678	99.1	6.8	287,785,391	116.8	8.5
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	63,832,481	100.0	2.0	-	-	-	-	-	-
特別損失	3,744,954	100.0	0.1	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	306,439,996	100.0	9.7	244,078,678	79.6	6.8	287,785,391	93.9	8.5
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	264,745,504	100.0	8.4	307,185,500	116.0	8.6	244,264,178	92.3	7.3
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	404,306,152	100.0	12.8	395,211,483	97.8	11.0	105,736,638	26.2	3.1
当年度未処分利益剰余金	975,491,652	100.0	30.9	946,475,661	97.0	26.4	637,786,207	65.4	18.9
前年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	13,840,436,519	49.7	47.9	45.6	100.0	97.6	92.3
(1) 電気事業固定資産	11,225,597,968	38.2	37.7	37.0	100.0	99.7	97.3
イ 水力発電設備	9,702,020,842	34.1	32.8	32.0	100.0	97.4	94.4
ロ 業務設備	151,672,232	0.6	0.5	0.5	100.0	86.5	84.4
ハ 太陽光発電設備	686,902,628	2.7	2.5	2.3	100.0	91.9	83.9
ニ 事業外固定資産	1,159,006	0.0	0.0	0.0	100.0	97.8	97.8
ホ 建設仮勘定	683,843,260	0.9	1.9	2.2	100.0	220.8	262.2
(2) 投資	2,614,838,551	11.4	10.2	8.6	100.0	90.6	75.7
イ 長期貸付金	2,614,629,601	11.4	10.2	8.6	100.0	90.6	75.7
ロ その他投資	208,950	0.0	0.0	0.0	100.0	98.4	99.8
2 流動資産	16,487,704,159	50.3	52.1	54.4	100.0	104.6	108.5
(1) 現金預金	15,393,392,493	47.7	49.1	50.8	100.0	104.0	107.0
(2) 未収金	275,352,254	1.0	1.1	0.9	100.0	113.7	92.4
(3) 貯蔵品	1,174,228	0.0	0.0	0.0	100.0	102.9	101.0
(4) 短期貸付金	100,000,000	-	0.2	0.3	-	皆増	皆増
(4) 保管有価証券	200,000,000	0.7	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0
(5) 一年内償還長期貸付金	517,785,184	1.0	1.1	1.7	100.0	106.1	169.8
資産合計	30,328,140,678	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	100.4

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	2,614,108,429	8.7	8.4	8.6	100.0	97.4	99.2
(1) 引当金	2,614,108,429	8.7	8.4	8.6	100.0	97.4	99.2
イ 退職給付引当金	675,434,874	1.6	1.9	2.2	100.0	120.1	140.0
ロ 特別修繕引当金	995,244,970	4.0	3.5	3.3	100.0	87.8	81.9
ハ 修繕引当金	773,110,585	2.6	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0
ニ 固定資産除却引当金	170,318,000	0.5	0.5	0.6	100.0	88.7	104.3
4 流動負債	892,110,309	4.1	4.7	2.9	100.0	115.7	72.2
(1) 未払金	626,011,714	3.2	3.8	2.1	100.0	119.8	64.8
(2) 前受金	612,279	0.0	0.0	0.0	100.0	296.7	232.2
(3) 引当金	61,433,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.2	96.3
イ 賞与引当金	51,630,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.2	96.2
ロ 法定福利費引当金	9,803,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.5	96.7
(4) その他流動負債	4,053,316	0.0	0.0	0.0	100.0	131.7	97.6
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	6,130,630	0.0	0.0	0.0	100.0	110.7	261.4
(1) 長期前受金	6,130,630	0.0	0.0	0.0	100.0	110.7	261.4
6 資本金	22,792,627,524	72.8	73.4	75.2	100.0	101.8	103.6
(1) 資本金	22,792,627,524	72.8	73.4	75.2	100.0	101.8	103.6
7 剰余金	4,023,163,786	14.3	13.5	13.3	100.0	95.4	92.9
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,021,624,331	14.3	13.5	13.3	100.0	95.4	92.9
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	650,718,081	1.9	1.5	2.1	100.0	77.4	112.1
ハ 水素エネルギー等導入加速積立金	0	0.1	-	-	100.0	皆減	皆減
ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	8.9	8.8	8.9	100.0	100.0	100.0
ホ 当年度未処分利益剰余金	637,786,207	3.2	3.1	2.1	100.0	97.0	65.4
負債資本合計	30,328,140,678	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	100.4

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	902,703,388	固定資産の増加	107,999,321
水力発電設備	315,283,645	建設仮勘定	107,996,481
業務設備	3,639,725	その他投資	2,840
太陽光発電設備	65,994,834	流動資産の増加	662,470,982
長期貸付金	517,785,184	現金預金	418,070,996
流動資産の減少	63,504,135	短期貸付金	50,000,000
未収金	63,482,070	一年内償還長期貸付金	194,399,986
貯蔵品	22,065	固定負債の減少	72,137,485
固定負債の増加	121,298,270	特別修繕引当金	72,137,485
退職給付引当金	95,889,270	流動負債の減少	536,216,528
固定資産除却引当金	25,409,000	未払金	532,120,478
繰越収益の増加	3,533,132	前受金	170,370
長期前受金	3,533,132	賞与引当金	2,133,000
資本の増加	640,181,558	法定福利費引当金	380,000
資本金	395,211,483	その他流動負債	1,412,680
建設改良積立金	201,263,362	資本の減少	352,396,167
繰越利益剰余金	43,706,713	繰越利益剰余金	62,921,322
		その他未処分利益	289,474,845
計	1,731,220,483	剰余金変動額	
		計	1,731,220,483

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において191,870,400円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,341,062,434円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

令和3年度末の契約給水量は、日量105,630立方メートル(前年度105,730立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して、66.0パーセントとなっている。

契約給水事業所は、21事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

令和3年度末の契約給水量は、日量80,500立方メートル(前年度78,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して、86.6パーセントとなっている。

契約給水事業所は、13事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	1,243,881,000	1,233,167,580	△ 10,713,420	
営業収益	1,184,938,000	1,139,891,736	△ 45,046,264	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 103,608,726円)
営業外収益	57,393,000	91,725,844	34,332,844	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4,686円)
特別利益	1,550,000	1,550,000	0	

営業収益の決算額 1,139,891,736円は、水道料金 1,134,108,931円が主なものである。

営業外収益の決算額 91,725,844円は、長期前受金戻入 59,208,269円が主なものである。

特別利益の決算額 1,550,000円は、阿南工業用水道事業における固定資産売却益である。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事業収益	内 訳		
			給水収益	受取利息 及び配当金	その他
		円	円	円	円
吉野川北岸	3	684,500,758	629,260,535	71,479	55,168,744
	2	656,121,205	629,030,722	289,806	26,800,677
	増減	28,379,553	229,813	△ 218,327	28,368,067
阿 南	3	548,666,822	504,848,396	47,683	43,770,743
	2	550,951,574	504,285,161	127,449	46,538,964
	増減	△ 2,284,752	563,235	△ 79,766	△ 2,768,221
計	3	1,233,167,580	1,134,108,931	119,162	98,939,487
	2	1,207,072,779	1,133,315,883	417,255	73,339,641
	増減	26,094,801	793,048	△ 298,093	25,599,846

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,118,512,000	969,735,871	9,350,000	139,426,129	
営業費用	1,064,618,000	923,670,641	9,350,000	131,597,359	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 26,859,969 円)
営業外費用	53,894,000	46,065,230	0	7,828,770	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 50,600 円)

不用額 139,426,129円は、営業費用における修繕費 36,317,925円、動力費 28,325,748円、委託料 23,408,548円が主なものである。

営業費用の決算額 923,670,641円は、減価償却費 384,128,214円及び修繕費 131,981,075円が主なものである。

営業外費用の決算額 46,065,230円は、消費税及び地方消費税 39,218,200円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度	事業費用	内 訳				営業外費用
			営業費用				
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	3	542,079,045	103,949,680	106,588,953	198,968,727	128,925,500	3,646,185
	2	506,576,390	109,143,848	70,460,934	194,274,882	120,727,284	11,969,442
	増減	35,502,655	△ 5,194,168	36,128,019	4,693,845	8,198,216	△ 8,323,257
阿 南	3	427,656,826	93,205,743	25,392,122	185,159,487	81,480,429	42,419,045
	2	438,443,345	90,417,811	62,074,619	173,962,355	96,821,031	15,167,529
	増減	△ 10,786,519	2,787,932	△ 36,682,497	11,197,132	△ 15,340,602	27,251,516
計	3	969,735,871	197,155,423	131,981,075	384,128,214	210,405,929	46,065,230
	2	945,019,735	199,561,659	132,535,553	368,237,237	217,548,315	27,136,971
	増減	24,716,136	△ 2,406,236	△ 554,478	15,890,977	△ 7,142,386	18,928,259

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		21.3	21.8	△ 0.5
修 繕 費		14.3	14.4	△ 0.1
減 価 償 却 費		41.6	40.1	1.5
そ の 他 の 営 業 費 用		22.8	23.7	△ 0.9
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	145,789,000	91,393,728	△ 54,395,272	
固定資産売却代	803,000	855,625	52,625	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 77,784円)
そ の 他 収 入	50,773,000	14,896,728	△ 35,876,272	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,353,197円)
補 助 金	94,213,000	70,633,675	△ 23,579,325	
工 事 負 担 金	0	5,007,700	5,007,700	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 455,245円)

固定資産売却代の決算額 855,625円は、吉野川北岸工業用水道配水ポンプ制御盤取替工事に係る売却代503,437円が主なものである。

その他収入の決算額 14,896,728円は、阿南工業用水道第2地下水送水設備に係る負担金14,534,928円が主なものである。

補助金の決算額 70,633,675円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管管更生工事等に対する国庫補助金 29,933,675円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事に対する 40,700,000円である。

工事負担金の決算額 5,007,700円は、吉野川北岸工業用水道今切配水本管布設替工事に係る負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,186,373,214	999,501,874	35,980,125	150,891,215	
建設改良費	1,002,566,214	815,700,872	35,980,125	150,885,217	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 73,388,535円)
企業債償還金	98,611,000	98,607,794	0	3,206	
他会計長期借入金償還金	85,186,000	85,185,198	0	802	
投 資	10,000	8,010	0	1,990	

建設改良費の決算額 815,700,872円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管布設替工事 545,832,115円が主なものである。

企業債償還金の決算額 98,607,794円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 39,088,195円及び阿南工業用水道事業分 59,519,599円である。

他会計長期借入金償還金の決算額 85,185,198円は、電気事業会計からの借入れによるものである。

投資の決算額 8,010円は、自動車リサイクル料金である。

建設改良費の翌年度繰越額 35,980,125円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管布設替工事 16,652,125円が主なもので、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

なお、資本的収入額 91,393,728円が資本的支出額 999,501,874円に不足する額 908,108,146円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,502,309円、減債積立金 98,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 738,605,837円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,036,283,010	1,041,266,549	△ 4,983,539	△ 0.5
営 業 費 用		896,810,672	890,033,807	6,776,865	0.8
営 業 利 益		139,472,338	151,232,742	△ 11,760,404	△ 7.8
営 業 外 収 益		64,232,258	61,696,136	2,536,122	4.1
営 業 外 費 用		13,384,196	18,039,200	△ 4,655,004	△ 25.8
経 常 利 益		190,320,400	194,889,678	△ 4,569,278	△ 2.3
特 別 利 益		1,550,000	0	1,550,000	皆増
当 年 度 純 利 益		191,870,400	194,889,678	△ 3,019,278	△ 1.5
前年度繰越利益剰余金		1,051,192,034	954,302,356	96,889,678	10.2
その他未処分利益 剰余金変動額		98,000,000	118,000,000	△ 20,000,000	△ 16.9
当年度未処分利益剰余金		1,341,062,434	1,267,192,034	73,870,400	5.8

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別	計		
		吉野川北岸	阿 南	計
		円	円	円
営 業 収 益		572,295,961	463,987,049	1,036,283,010
営 業 費 用		520,813,873	375,996,799	896,810,672
営 業 利 益		51,482,088	87,990,250	139,472,338
営 業 外 収 益		27,496,894	36,735,364	64,232,258
営 業 外 費 用		6,519,510	6,864,686	13,384,196
経 常 利 益		72,459,472	117,860,928	190,320,400
特 別 利 益		0	1,550,000	1,550,000
当 年 度 純 利 益		72,459,472	119,410,928	191,870,400
前年度繰越利益剰余金		725,586,952	325,605,082	1,051,192,034
その他未処分利益 剰余金変動額		39,000,000	59,000,000	98,000,000
当年度未処分利益剰余金		837,046,424	504,016,010	1,341,062,434

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	72,459,472	110,182,114	△ 37,722,642	△ 34.2
阿南	117,860,928	84,707,564	33,153,364	39.1
計	190,320,400	194,889,678	△ 4,569,278	△ 2.3

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	1,149,192,034	191,870,400	1,341,062,434
資本剰余金	110,647,958	0	110,647,958

利益剰余金の当年度発生高 191,870,400円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,341,062,434
利益剰余金処分額	150,000,000
翌年度繰越利益剰余金	1,191,062,434

当年度未処分利益剰余金 1,341,062,434円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 52,000,000円を積み立て、資本金に 98,000,000円を組み入れ、残額 1,191,062,434円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		8,780,531,892	8,441,882,593	338,649,299	4.0
有 形 固 定 資 産		8,666,161,603	8,310,178,430	355,983,173	4.3
無 形 固 定 資 産		114,286,269	131,626,193	△ 17,339,924	△ 13.2
投 資		84,020	77,970	6,050	7.8
流 動 資 産		3,284,301,863	3,317,247,501	△ 32,945,638	△ 1.0
現 金 預 金		3,123,813,656	3,165,057,355	△ 41,243,699	△ 1.3
未 収 金		122,140,431	114,432,370	7,708,061	6.7
貸 倒 引 当 金		△ 1,182,224	△ 1,182,224	0	0.0
貯 蔵 品		39,530,000	38,940,000	590,000	1.5
資 産 合 計		12,064,833,755	11,759,130,094	305,703,661	2.6

有形固定資産の当年度増加額 355,983,173円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額 643,425,416円から減価償却等による当年度減少額 287,442,243円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 17,339,924円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 122,140,431円は、3月分水道料金 96,825,807円及び阿南工業用水道事業における地下水送水設備の修繕・取替に伴う負担金 17,359,223円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		3,161,541,855	3,441,101,575	△ 279,559,720	△ 8.1
企 業 債		88,340,063	141,322,925	△ 52,982,862	△ 37.5
他 会 計 借 入 金		2,429,629,601	2,714,814,785	△ 285,185,184	△ 10.5
引 当 金		643,572,191	584,963,865	58,608,326	10.0
流 動 負 債		711,430,946	333,333,330	378,097,616	113.4
企 業 債		52,982,862	98,607,794	△ 45,624,932	△ 46.3
他 会 計 借 入 金		285,185,184	85,185,198	199,999,986	234.8
未 払 金		360,503,567	135,538,832	224,964,735	166.0
未 払 費 用		253,768	462,385	△ 208,617	△ 45.1
前 受 金		101,565	101,121	444	0.4
引 当 金		12,404,000	13,438,000	△ 1,034,000	△ 7.7
繰 延 収 益		1,285,650,588	1,270,355,223	15,295,365	1.2
長 期 前 受 金		3,345,548,562	3,284,012,360	61,536,202	1.9
収 益 化 累 計 額		△ 2,059,897,974	△ 2,013,657,137	△ 46,240,837	-
負 債 合 計		5,158,623,389	5,044,790,128	113,833,261	2.3

固定負債における企業債の当年度減少額 52,982,862円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の当年度末現在高 2,429,629,601円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 643,572,191円は、退職給付引当金 122,547,915円、修繕引当金 453,726,276円及び固定資産除却引当金 67,298,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 360,503,567円は、吉野川北岸工業用水道事業における配水ポンプ制御盤取替工事等 341,955,524円及び阿南工業用水道事業における桑野川水管橋塗装工事等 18,548,043円である。

未払費用の当年度末現在高 253,768円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高 12,404,000円は、賞与引当金 10,415,000円及び法定福利費引当金 1,989,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		5,454,499,974	5,336,499,974	118,000,000	2.2
剰 余 金		1,451,710,392	1,377,839,992	73,870,400	5.4
資 本 剰 余 金		110,647,958	110,647,958	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,341,062,434	1,267,192,034	73,870,400	5.8
資 本 合 計		6,906,210,366	6,714,339,966	191,870,400	2.9

資本金の当年度増加額 118,000,000円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	1,039,060,501	営 業 費 用	471,314,065
営 業 外 収 益	27,851,295	営 業 外 費 用	6,593,262
特 別 利 益	1,550,000	建 設 改 良 費	495,630,070
前 年 度 未 収 金	113,250,146	企 業 債 償 還 金	98,607,794
国 庫 補 助 金	70,633,675	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	85,185,198
そ の 他 収 入	361,800	そ の 他 投 資	8,010
前 受 金	37,500	貯 蔵 品 購 入	649,000
繰 越 金	3,165,057,355	前 年 度 未 払 金	135,538,832
		前 年 度 未 払 費 用	462,385
計	4,417,802,272	計	1,293,988,616

受入資金 4,417,802,272円に対し、支払資金 1,293,988,616円で、差引き 3,123,813,656円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和3年度決算においては、経常利益は前年度に比べ減少したが、阿南工業用水道事業における固定資産売却による特別利益により、純利益は 191,870,400円と、前年度に比べ 3,019,278円、1.5パーセントの減少にとどまった。

今後の経営に当たっては、引き続き「新規需要の開拓による未売水の解消」、「渇水に備える地下水送水設備の適正な維持管理」及び「DX実装に向けた取組」に努めるなど、なお一層の「経営の効率化」と「資金のより効率的な運用」を望む。

また、施設・設備の老朽化・耐震化対策を計画的に実施するとともに、大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を強力に進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

① 合 計

項 目	単 位	元	2	3	す う 勢 比 率			備 考
					元	2	3	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	42,691,630	43,199,560	42,612,010	100.0	101.2	99.8	
1日平均配水量(C)	m ³	116,644	118,355	116,745	100.0	101.5	100.1	
契約給水量(日量)	m ³	184,230	184,230	186,130	100.0	100.0	101.0	
有収水量(D)	m ³	42,691,630	42,251,364	41,573,439	100.0	99.0	97.4	
有収率(D)／(B)	%	100.0	97.8	97.6	100.0	97.8	97.6	
利用率(C)／(A)	%	46.1	46.8	46.1	100.0	101.6	100.0	
供給単価 水道料金／(D)	円	25.4	24.4	24.8	100.0	96.1	97.6	
給水原価 総費用／(D)	円	21.2	21.5	21.9	100.0	101.4	103.3	

② 吉野川北岸

項 目	単 位	元	2	3	す う 勢 比 率			備 考
					元	2	3	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	18,883,570	18,382,420	18,077,220	100.0	97.3	95.7	
1日平均配水量(C)	m ³	51,594	50,363	49,527	100.0	97.6	96.0	
契約給水量(日量)	m ³	105,730	105,730	105,630	100.0	100.0	99.9	
有収水量(D)	m ³	18,833,570	18,539,524	18,118,529	100.0	98.4	96.2	
有収率(D)／(B)	%	100.0	100.9	100.2	100.0	100.9	100.2	
利用率(C)／(A)	%	32.2	31.5	31.0	100.0	97.8	96.3	
供給単価 水道料金／(D)	円	30.4	30.8	31.6	100.0	101.3	103.9	
給水原価 総費用／(D)	円	32.3	26.4	29.1	100.0	81.7	90.1	

③ 阿 南

項 目	単 位	元	2	3	す う 勢 比 率			備 考
					元	2	3	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	23,858,060	24,817,140	24,534,790	100.0	104.0	102.8	
1日平均配水量(C)	m ³	65,186	67,992	67,219	100.0	104.3	103.1	
契約給水量(日量)	m ³	78,500	78,500	80,500	100.0	100.0	102.5	
有収水量(D)	m ³	23,858,060	23,711,840	23,454,910	100.0	99.4	98.3	
有収率(D)／(B)	%	100.0	95.5	95.6	100.0	95.5	95.6	
利用率(C)／(A)	%	70.1	73.1	72.3	100.0	104.3	103.1	
供給単価 水道料金／(D)	円	19.3	19.3	19.6	100.0	100.0	101.6	
給水原価 総費用／(D)	円	17.7	17.7	16.3	100.0	100.0	92.1	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		元	2	3		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	72.2	71.8	72.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{8,780,531,892}{12,064,833,755} \times 100$
	自己資本構成比率	69.0	67.9	67.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,191,860,954}{12,064,833,755} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	74.3	73.9	77.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,780,531,892}{11,353,402,809} \times 100$
	固定比率	104.7	105.7	107.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,780,531,892}{8,191,860,954} \times 100$
	流動比率	985.6	995.2	461.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,284,301,863}{711,430,946} \times 100$
	当座比率	973.4	983.5	456.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,244,771,863}{711,430,946} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,036,283,010}{11,911,981,925}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,036,283,010}{8,611,207,243}$
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,036,283,010}{3,300,774,682}$
	現金預金回転率	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,280,188,397}{3,144,435,506}$
	未収金回転率	8.5	8.2	8.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,036,283,010}{117,104,177}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	0.6	1.7	1.6	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{191,870,400}{11,911,981,925} \times 100$
	総収益対総費用比率	106.6	121.5	121.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,102,065,268}{910,194,868} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	102.6	117.0	115.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,036,283,010}{896,810,672} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	18.3	20.9	20.6	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{184,595,123}{896,810,672} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	41.7	32.1	25.7	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{98,607,794}{384,128,214} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 64,927	千円 65,079	千円 64,768	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,036,283,010}{16}$
	企業債利息対料金収入比率	1.4	0.9	0.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{5,695,085}{1,031,008,148} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	17.9	17.9	17.8	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{184,595,123}{1,036,283,010} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	18.0	18.1	17.9	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{184,595,123}{1,031,008,148} \times 100$
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		元	2	3	元	2	3
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 72.7	% 71.1	% 75.8	% 71.6	% 72.7	% 68.6
	自己資本構成比率	74.1	71.2	69.2	62.4	63.4	66.1
	固定資産対長期資本比率	74.3	72.9	80.8	74.3	75.2	72.6
	固定比率	98.1	99.6	109.4	114.7	115.1	103.9
	流動比率	1,254.8	1,039.8	390.0	780.1	938.0	574.3
	当座比率	1,240.9	1,029.7	385.5	769.0	924.3	567.1
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.2	回 0.1	回 0.1
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	9.1	9.0	10.2	7.9	7.4	7.6
損益に関する各種比率	総資本利益率	% △ 0.1	% 1.7	% 1.1	% 1.5	% 1.7	% 2.4
	総収益対総費用比率	98.7	122.5	113.7	118.1	120.2	131.2
	営業収益対営業費用比率	95.5	119.0	109.9	113.0	114.7	123.4
	職員給与対営業費用比率	17.3	21.3	18.8	19.8	20.4	23.1
	企業債償還額対減価償却額比率	35.1	22.0	19.6	49.1	43.4	32.1
	職員1人当たり営業収益	千円 63,696	千円 63,573	千円 63,588	千円 66,509	千円 67,015	千円 66,284
	企業債利息対率	% 1.2	% 0.8	% 0.6	% 1.7	% 1.0	% 0.5
	職員給与対営業収益比率	18.1	17.9	17.1	17.5	17.8	18.7
	職員給与対営業費用比率	18.1	17.9	17.1	17.8	18.2	18.9
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(付表4)

分析損益計算書

年度	元			2			3		
区分 科目	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,038,828,195	100.0	100.0	1,041,266,549	100.2	100.0	1,036,283,010	99.8	100.0
営業費用	1,012,368,249	100.0	97.5	890,033,807	87.9	85.5	896,810,672	88.6	86.5
営業利益	26,459,946	100.0	2.5	151,232,742	571.6	14.5	139,472,338	527.1	13.5
営業外収益	61,405,359	100.0	5.9	61,696,136	100.5	5.9	64,232,258	104.6	6.2
営業外費用	19,740,060	100.0	1.9	18,039,200	91.4	1.7	13,384,196	67.8	1.3
経常利益	68,125,245	100.0	6.6	194,889,678	286.1	18.7	190,320,400	279.4	18.4
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	1,550,000	皆増	0.1
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	68,125,245	100.0	6.6	194,889,678	286.1	18.7	191,870,400	281.6	18.5
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	1,004,177,111	100.0	96.7	954,302,356	95.0	91.6	1,051,192,034	104.7	101.4
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	155,000,000	100.0	14.9	118,000,000	76.1	11.3	98,000,000	63.2	9.5
当年度未処分利益剰余金	1,227,302,356	100.0	118.1	1,267,192,034	103.3	121.7	1,341,062,434	109.3	129.4

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	8,780,531,892	72.2	71.8	72.8	100.0	103.8	108.0
(1) 有形固定資産	8,666,161,603	70.9	70.7	71.8	100.0	104.2	108.6
イ 土地	249,844,298	2.2	2.1	2.1	100.0	100.0	101.0
ロ 建物	493,547,722	3.7	4.3	4.1	100.0	119.5	117.0
ハ 構築物	6,425,577,655	53.7	56.1	53.3	100.0	109.2	106.4
ニ 機械装置	773,934,847	6.7	5.9	6.3	100.0	91.1	102.4
ホ 車両運搬具	8,178,727	0.1	0.1	0.1	100.0	71.8	52.0
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	6,994,681	0.1	0.1	0.1	100.0	78.8	69.6
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建設仮勘定	707,890,071	4.3	2.2	5.9	100.0	52.4	145.5
(2) 無形固定資産	114,286,269	1.3	1.1	0.9	100.0	86.2	74.9
イ 施設利用権	113,993,909	1.3	1.1	0.9	100.0	86.2	74.8
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	107.8
イ その他投資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	107.8
2 流動資産	3,284,301,863	27.8	28.2	27.2	100.0	106.0	105.0
(1) 現金預金	3,123,813,656	26.2	26.9	25.9	100.0	107.4	106.0
(2) 未収金	120,958,207	1.3	1.0	1.0	100.0	79.9	85.3
(3) 貯蔵品	39,530,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	101.5
資産合計	12,064,833,755	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	107.1

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	3,161,541,855	28.2	29.3	26.2	100.0	108.3	99.5
(1) 企業債	88,340,063	2.1	1.2	0.7	100.0	58.9	36.8
(2) 他会計借入金	2,429,629,601	21.3	23.1	20.1	100.0	113.1	101.2
(3) 引当金	643,572,191	4.8	5.0	5.3	100.0	109.0	119.9
イ 退職給付引当金	122,547,915	0.7	0.8	1.0	100.0	117.5	147.6
ロ 修繕引当金	453,726,276	4.0	3.9	3.8	100.0	100.0	100.0
ハ 固定資産除却引当金	67,298,000	-	0.3	0.6	-	皆増	皆増
4 流動負債	711,430,946	2.8	2.8	5.9	100.0	105.0	224.1
(1) 企業債	52,982,862	1.1	0.8	0.4	100.0	83.3	44.8
(2) 他会計借入金	285,185,184	0.6	0.7	2.4	100.0	127.8	427.8
(3) 未払金	360,503,567	1.0	1.2	3.0	100.0	115.2	306.4
(4) 未払費用	253,768	0.0	0.0	0.0	100.0	67.6	37.1
(5) 前受金	101,565	0.0	0.0	0.0	100.0	171.3	172.1
(6) 引当金	12,404,000	0.1	0.1	0.1	100.0	96.3	88.9
イ 賞与引当金	10,415,000	0.1	0.1	0.1	100.0	96.2	88.8
ロ 法定福利費引当金	1,989,000	0.0	0.0	0.0	100.0	96.4	89.4
5 繰延収益	1,285,650,588	11.1	10.8	10.7	100.0	101.9	103.1
(1) 長期前受金	1,285,650,588	11.1	10.8	10.7	100.0	101.9	103.1
6 資本金	5,454,499,974	46.0	45.4	45.2	100.0	103.0	105.3
(1) 資本金	5,454,499,974	46.0	45.4	45.2	100.0	103.0	105.3
7 剰余金	1,451,710,392	11.9	11.7	12.0	100.0	103.0	108.5
(1) 資本剰余金	110,647,958	1.0	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	41,221,506	0.4	0.4	0.2	100.0	100.0	100.0
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.5	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,341,062,434	10.9	10.8	11.1	100.0	103.3	109.3
イ 当年度未処分利益剰余金	1,341,062,434	10.9	10.8	11.1	100.0	103.3	109.3
負債資本合計	12,064,833,755	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	107.1

(付表6)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	17,339,924	固定資産の増加	355,989,223
無形固定資産	17,339,924	有形固定資産	355,983,173
流動資産の減少	41,243,699	投資	6,050
現金預金	41,243,699	流動資産の増加	8,298,061
固定負債の増加	58,608,326	未収金	7,708,061
退職給付引当金	24,959,326	貯蔵品	590,000
固定資産除却引当金	33,649,000	固定負債の減少	338,168,046
流動負債の増加	424,965,165	企業債	52,982,862
他会計借入金	199,999,986	他会計借入金	285,185,184
未払金	224,964,735	流動負債の減少	46,867,549
前受金	444	企業債	45,624,932
繰延収益の増加	15,295,365	未払費用	208,617
繰延収益	15,295,365	賞与引当金	879,000
資本の増加	214,889,678	法定福利費引当金	155,000
自己資本金	118,000,000	資本の減少	23,019,278
繰越利益剰余金	96,889,678	当年度純利益	3,019,278
		その他未処分利益	20,000,000
計	772,342,157	剰余金変動額	
		計	772,342,157

土地造成事業會計

土地造成事業会計

1 経営の概況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において 6,683,825円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 58,672,733円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画 29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,899,000	7,785,463	△ 113,537	
営業収益	7,740,000	7,740,200	200	
営業外収益	159,000	45,263	△ 113,737	

営業収益の決算額 7,740,200円は、土地賃貸料 7,740,000円が主なものである。

営業外収益の決算額 45,263円は、受取利息 33,263円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		7,785,463	7,892,275	△ 106,812	△ 1.4
営業収益		7,740,200	7,740,000	200	0.0
営業外収益		45,263	152,275	△ 107,012	△ 70.3

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,521,000	1,101,638	0	419,362	
営業費用	1,520,000	1,101,638	0	418,362	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業費用		1,101,638	1,164,584	△ 62,946	△ 5.4
営業費用		1,101,638	1,164,584	△ 62,946	△ 5.4

営業費用 1,101,638円は、国有資産等所在市町村交付金 1,070,000円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,740,200	7,740,000	200	0.0
営 業 費 用		1,101,638	1,164,584	△ 62,946	△ 5.4
営 業 利 益		6,638,562	6,575,416	63,146	1.0
営 業 外 収 益		45,263	152,275	△ 107,012	△ 70.3
経 常 利 益		6,683,825	6,727,691	△ 43,866	△ 0.7
当 年 度 純 利 益		6,683,825	6,727,691	△ 43,866	△ 0.7
前年度繰越利益剰余金		51,988,908	45,601,217	6,387,691	14.0
当年度未処分利益剰余金		58,672,733	52,328,908	6,343,825	12.1

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	179,631,466	6,683,825	186,315,291

利益剰余金の当年度発生高 6,683,825円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,672,733
利 益 剰 余 金 処 分 額	340,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	58,332,733

当年度未処分利益剰余金 58,672,733円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 340,000円を積立て、残額 58,332,733円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科目	区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定資産		936,814,766	936,814,766	0	0.0
有形固定資産		486,814,766	486,814,766	0	0.0
投資		450,000,000	450,000,000	0	0.0
流動資産		826,110,328	819,426,397	6,683,931	0.8
現金預金		826,110,328	819,426,397	6,683,931	0.8
資産合計		1,762,925,094	1,756,241,163	6,683,931	0.4

投資の当年度末現在高 450,000,000円は、一般会計長期貸付金 50,000,000円及び工業用水道事業会計長期貸付金 400,000,000円である。

(イ) 負債の部

科目	区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
流動負債		15,487,813	15,487,707	106	0.0
未払金		7,813	7,707	106	1.4
前受金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
その他流動負債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負債合計		15,487,813	15,487,707	106	0.0

未払金の当年度末現在高 7,813円は、電子入札維持保守料等負担金 5,207円が主なものである。前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
資本金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰余金		186,315,291	179,631,466	6,683,825	3.7
利益剰余金		186,315,291	179,631,466	6,683,825	3.7
資本合計		1,747,437,281	1,740,753,456	6,683,825	0.4

利益剰余金の増減額 6,683,825円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	200	営 業 費 用	1,093,825
営 業 外 収 益	45,263	前 年 度 未 払 金	7,707
前 受 金	7,740,000		
繰 越 金	819,426,397		
計	827,211,860	計	1,101,532

受入資金 827,211,860円に対し、支払資金 1,101,532円で、差引き 826,110,328円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和3年度決算においては、営業利益は前年度に比べ増加したが、営業外収益における受取利息が減少した結果、純利益は 6,683,825円と、前年度に比べ 43,866円、0.7パーセントの減少となった。

今後の経営に当たっては、工業団地の適正な維持管理に努めるとともに、本来の事業目的の達成に向け、引き続き効率的な事業運営を進められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		元	2	3		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{826,110,328} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,747,437,281}{1,762,925,094} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,747,437,281} \times 100$
	固定比率	31.0	53.8	53.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{936,814,766}{1,747,437,281} \times 100$
	流動比率	7,828.0	5,290.8	5,333.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{826,110,328}{15,487,813} \times 100$
	当座比率	7,828.0	5,290.8	5,333.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{826,110,328}{15,487,813} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,200}{1,744,095,369}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,200}{936,814,766}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,200}{822,768,363}$
	現金預金回転率	0.0	0.4	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,101,532}{822,768,363}$
	未収金回転率	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,200}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{6,683,825}{1,759,583,129} \times 100$
	総収益対総費用比率	652.9	677.7	706.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,785,463}{1,101,638} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	640.1	664.6	702.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,200}{1,101,638} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表2)

分析損益計算書

年度 区分 科目	元			2			3		
	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,200	100.0	100.0
営業費用	1,209,232	100.0	15.6	1,164,584	96.3	15.0	1,101,638	91.1	14.2
営業利益	6,530,768	100.0	84.4	6,575,416	100.7	85.0	6,638,562	101.7	85.8
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	155,397	100.0	2.0	152,275	98.0	2.0	45,263	29.1	0.6
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	6,686,165	100.0	86.4	6,727,691	100.6	86.9	6,683,825	100.0	86.4
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	6,686,165	100.0	86.4	6,727,691	100.6	86.9	6,683,825	100.0	86.4
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	39,255,052	100.0	507.2	45,601,217	116.2	589.2	51,988,908	132.4	671.7
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	45,941,217	100.0	593.6	52,328,908	113.9	676.1	58,672,733	127.7	758.0
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	936,814,766	30.7	53.3	53.1	100.0	174.5	174.5
(1) 有形固定資産	486,814,766	27.8	27.7	27.6	100.0	100.0	100.0
イ 賃貸用土地	486,814,766	27.8	27.7	27.6	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	450,000,000	2.9	25.6	25.5	100.0	900.0	900.0
イ 長期貸付金	450,000,000	2.9	25.6	25.5	100.0	900.0	900.0
2 流動資産	826,110,328	69.3	46.7	46.9	100.0	67.6	68.1
(1) 現金預金	826,110,328	69.3	46.7	46.9	100.0	67.6	68.1
資産合計	1,762,925,094	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
3 流動負債	15,487,813	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未払金	7,813	0.0	0.0	0.0	100.0	64.9	65.8
(2) 前受金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資本金	1,561,121,990	89.2	88.9	88.6	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,561,121,990	89.2	88.9	88.6	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	186,315,291	9.9	10.2	10.6	100.0	103.9	107.8
(1) 利益剰余金	186,315,291	9.9	10.2	10.6	100.0	103.9	107.8
イ 利益積立金	127,642,558	7.3	7.2	7.2	100.0	100.3	100.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	58,672,733	2.6	3.0	3.3	100.0	113.9	127.7
負債資本合計	1,762,925,094	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動負債の増加	106	流動資産の増加	6,683,931
未払金	106	現金預金	6,683,931
資本の増加	6,727,691	資本の減少	43,866
利益積立金	340,000	当年度純利益	43,866
繰越利益剰余金	6,387,691		
計	6,727,797	計	6,727,797

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において 30,490,304円の純損失を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 222,235,625円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍場町地下	普通駐車	48,232	41,515	6,717	16.2
	定期駐車	49,676	37,320	12,356	33.1
	計	97,908	78,835	19,073	24.2
松 茂	普通駐車(有料)	6,962	4,956	2,006	40.5
	普通駐車(無料)	19,181	14,950	4,231	28.3
	計	26,143	19,906	6,237	31.3
合 計		124,051	98,741	25,310	25.6

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	38,255,000	29,264,009	△ 8,990,991	
営業収益	37,562,000	28,188,696	△ 9,373,304	
営業外収益	693,000	1,075,313	382,313	

営業収益の決算額 28,188,696円は、指定管理者である株式会社ティビケイからの納付金 28,125,000円及び営業雑収益 63,696円である。

営業外収益の決算額 1,075,313円は、長期前受金戻入 664,558円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍場町地下	3	26,374,822	25,244,000	1,130,822
	2	35,524,107	16,713,000	18,811,107
	増減	△ 9,149,285	8,531,000	△ 17,680,285
松 茂	3	2,889,187	2,881,000	8,187
	2	2,166,868	2,037,000	129,868
	増減	722,319	844,000	△ 121,681
計	3	29,264,009	28,125,000	1,139,009
	2	37,690,975	18,750,000	18,940,975
	増減	△ 8,426,966	9,375,000	△ 17,801,966

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	67,685,000	59,754,313	0	7,930,687	
営業費用	67,684,000	59,754,313	0	7,929,687	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

不用額 7,930,687円は、営業費用の雑費 2,599,524円及び修繕費 2,217,530円が主なものである。
営業費用の決算額 59,754,313円は、減価償却費 46,765,460円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	3	53,727,319	1,892,056	41,355,675	10,479,588	0
	2	62,591,967	18,014,286	35,554,705	9,022,976	0
	増減	△ 8,864,648	△ 16,122,230	5,800,970	1,456,612	0
松 茂	3	6,026,994	3,743	5,409,785	613,466	0
	2	7,388,350	96,655	1,091,664	6,200,031	0
	増減	△ 1,361,356	△ 92,912	4,318,121	△ 5,586,565	0
計	3	59,754,313	1,895,799	46,765,460	11,093,054	0
	2	69,980,317	18,110,941	36,646,369	15,223,007	0
	増減	△ 10,226,004	△ 16,215,142	10,119,091	△ 4,129,953	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	%	%	ポイント
修 繕 費	3.2	25.9	△ 22.7
減 価 償 却 費	78.3	52.4	25.9
そ の 他 の 営 業 費 用	18.5	21.7	△ 3.2
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	111,000	195,195	84,195	
固 定 資 産 売 却 代	111,000	195,195	84,195	

固定資産売却代の決算額 195,195円は、藍場町地下駐車場建物売却代(泡消火配管部品下取り) 147,455円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	43,045,000	30,335,993	0	12,709,007	
建 設 改 良 費	43,045,000	30,335,993	0	12,709,007	

建設改良費の決算額 30,335,993円は、藍場町地下駐車場泡消火配管取替工事(4) 14,215,300円及び第2駐車場エレベータ取替工事 13,852,300円が主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30,140,798円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		28,188,696	36,922,447	△ 8,733,751	△ 23.7
営 業 費 用		59,754,313	69,980,317	△ 10,226,004	△ 14.6
営 業 利 益		△ 31,565,617	△ 33,057,870	1,492,253	-
営 業 外 収 益		1,075,313	768,528	306,785	39.9
経 常 利 益		△ 30,490,304	△ 32,289,342	1,799,038	-
当 年 度 純 利 益		△ 30,490,304	△ 32,289,342	1,799,038	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		252,725,929	285,985,271	△ 33,259,342	△ 11.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		222,235,625	253,695,929	△ 31,460,304	△ 12.4

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	25,307,496	2,881,200	28,188,696
営 業 費 用	53,727,319	6,026,994	59,754,313
営 業 利 益	△ 28,419,823	△ 3,145,794	△ 31,565,617
営 業 外 収 益	1,067,326	7,987	1,075,313
経 常 利 益	△ 27,352,497	△ 3,137,807	△ 30,490,304
当 年 度 純 利 益	△ 27,352,497	△ 3,137,807	△ 30,490,304
前年度繰越利益剰余金	138,676,233	114,049,696	252,725,929
当年度未処分利益剰余金	111,323,736	110,911,889	222,235,625

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	△ 27,352,497	△ 27,067,860	△ 284,637	-
松 茂	△ 3,137,807	△ 5,221,482	2,083,675	-
計	△ 30,490,304	△ 32,289,342	1,799,038	-

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	263,505,929	△ 30,490,304	233,015,625

利益剰余金の当年度発生高 △30,490,304円は、当年度純損失である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	222,235,625
利 益 剰 余 金 処 分 額	970,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	221,265,625

当年度未処分利益剰余金 222,235,625円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 970,000円を積立て、残額 221,265,625円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	936,757,306	955,399,007	△ 18,641,701	△ 2.0
有 形 固 定 資 産	936,634,206	955,275,907	△ 18,641,701	△ 2.0
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産	737,107,974	834,692,890	△ 97,584,916	△ 11.7
現 金 預 金	736,710,268	834,286,324	△ 97,576,056	△ 11.7
未 収 金	14,850	0	14,850	皆増
前 払 費 用	18,690	23,370	△ 4,680	△ 20.0
貯 蔵 品	364,166	383,196	△ 19,030	△ 5.0
資 産 合 計	1,673,865,280	1,790,091,897	△ 116,226,617	△ 6.5

有形固定資産の当年度減少額 18,641,701円は、減価償却累計額の当年度増加額 21,627,871円から建物等の当年度増加額 2,986,170円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	102,974,388	102,974,388	0	0.0
引 当 金	102,974,388	102,974,388	0	0.0
流 動 負 債	689,208	85,381,958	△ 84,692,750	△ 99.2
未 払 金	628,138	85,320,862	△ 84,692,724	△ 99.3
前 受 金	61,070	61,096	△ 26	0.0
繰 延 収 益	8,346,093	9,389,656	△ 1,043,563	△ 11.1
長 期 前 受 金	26,319,934	33,900,021	△ 7,580,087	△ 22.4
収 益 化 累 計 額	△ 17,973,841	△ 24,510,365	6,536,524	-
負 債 合 計	112,009,689	197,746,002	△ 85,736,313	△ 43.4

引当金の当年度末現在高 102,974,388円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 628,138円の内訳は、県営駐車場アンケート事業 449,166円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科目	区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
資本金		1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰余金		233,015,625	263,505,929	△ 30,490,304	△ 11.6
利益剰余金		233,015,625	263,505,929	△ 30,490,304	△ 11.6
資本合計		1,561,855,591	1,592,345,895	△ 30,490,304	△ 1.9

利益剰余金の減少額 30,490,304円は、当年度純損失である。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
営業収益	28,165,550	営業費用	6,213,499
営業外収益	31,750	その他流動資産	233,334
前受金	8,270	建設改良費	33,995,241
繰越金	834,286,324	前年度未払金	85,320,862
		前払金	18,690
計	862,491,894	計	125,781,626

受入資金 862,491,894円に対し、支払資金 125,781,626円で、差引き 736,710,268円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和3年度の駐車場事業においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により駐車台数が大幅に減少した。

このため、県の方針である、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県有財産を借り受けて営業を行っている事業者に対する使用料の減免措置に準じて、指定管理者からの固定納付金を 46,875,000円減免したことにより、営業収益が大きく減少した結果、令和3年度決算における純損失は 30,490,304円と、2年連続の純損失となった。

今後の経営に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響及び徳島駅前商業施設の動向を注視しつつ、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進につながる取組を積極的に進めるとともに、指定管理者との連携の下、より一層効率的な経営に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	元	2	3	すう勢比率			備考
					元	2	3	
駐車台数	台	187,664	98,741	124,051	%	%	%	
1台当たり費用	円	306	709	482	100.0	231.7	157.5	$\frac{\text{営業費用}}{\text{駐車台数}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		元	2	3		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{936,757,306}{1,673,865,280} \times 100$
	自己資本構成比率	93.0	89.5	93.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,570,201,684}{1,673,865,280} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	49.4	56.0	56.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{936,757,306}{1,673,176,072} \times 100$
	固定比率	53.0	59.6	59.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{936,757,306}{1,570,201,684} \times 100$
	流動比率	72,199.8	977.6	106,950.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{737,107,974}{689,208} \times 100$
	当座比率	72,184.3	977.1	106,894.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{736,725,118}{689,208} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{28,188,696}{1,577,100,743}$
	固定資産回転率	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{28,188,696}{946,078,157}$
	流動資産回転率	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{28,188,696}{785,900,432}$
	現金預金回転率	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{125,781,626}{785,498,296}$
	未収金回転率	22,745.6	11,188.6	3,796.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{28,188,696}{7,425}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 30,490,304}{1,731,978,589} \times 100$
	総収益対総費用比率	133.6	53.9	49.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{29,264,009}{59,754,313} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	130.7	52.8	47.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{28,188,696}{59,754,313} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	1			2			3		
	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	75,060,612	100.0	100.0	36,922,447	49.2	100.0	28,188,696	37.6	100.0
営業費用	57,438,244	100.0	76.5	69,980,317	121.8	189.5	59,754,313	104.0	212.0
営業利益	17,622,368	100.0	23.5	-	-	-	-	-	-
営業損失	-	-	-	33,057,870	-	117.3	31,565,617	-	112.0
営業外収益	1,665,360	100.0	2.2	768,528	46.1	2.1	1,075,313	64.6	3.8
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	19,287,728	100.0	25.7	-	-	-	-	-	-
経常損失	-	-	-	32,289,342	-	87.5	30,490,304	-	108.2
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	19,287,728	100.0	25.7	-	-	-	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	32,289,342	-	87.5	30,490,304	-	108.2
前年度繰越利益剰余金	267,667,543	100.0	356.6	285,985,271	106.8	774.6	252,725,929	94.4	896.6
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	286,955,271	100.0	382.3	253,695,929	88.4	687.1	222,235,625	77.4	788.4

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	936,757,306	49.3	53.4	56.0	100.0	110.2	108.1
(1) 有形固定資産	936,634,206	49.3	53.4	56.0	100.0	110.2	108.1
イ 土地	519,729,866	29.5	29.0	31.1	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	331,467,031	13.9	14.7	19.8	100.0	108.0	136.1
ハ 構築物	20,355,226	0.7	1.2	1.2	100.0	174.6	160.7
ニ 機械装置	64,716,589	2.4	4.3	3.9	100.0	183.8	155.6
ホ 備品	365,494	0.0	0.0	0.0	100.0	53.2	266.5
ヘ 建設仮勘定	0	2.8	4.2	0.0	100.0	151.5	0.0
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	737,107,974	50.7	46.6	44.0	100.0	93.7	82.8
(1) 現金預金	736,710,268	50.7	46.6	44.0	100.0	93.7	82.8
(2) 未収金	14,850	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	225.0
(3) 前払費用	18,690	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	80.0
(4) 貯蔵品	364,166	0.0	0.0	0.0	100.0	227.7	216.4
資産合計	1,673,865,280	100.0	100.0	100.0	100.0	101.9	95.3

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元	2	3	元	2	3
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	102,974,388	6.9	5.8	6.2	100.0	85.0	85.0
(1) 引当金	102,974,388	6.9	5.8	6.2	100.0	85.0	85.0
イ 修繕引当金	102,974,388	6.9	5.8	6.2	100.0	85.0	85.0
4 流動負債	689,208	0.1	4.8	0.0	100.0	6,923.4	55.9
(1) 未払金	628,138	0.1	4.8	0.0	100.0	7,281.6	53.6
(2) 前受金	61,070	0.0	0.0	0.0	100.0	99.3	99.3
5 繰延収益	8,346,093	0.6	0.5	0.5	100.0	93.4	83.0
(1) 長期前受金	8,346,093	0.6	0.5	0.5	100.0	93.4	83.0
6 資本金	1,328,839,966	75.6	74.2	79.4	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,328,839,966	75.6	74.2	79.4	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	233,015,625	16.8	14.7	13.9	100.0	89.1	78.8
(1) 利益剰余金	233,015,625	16.8	14.7	13.9	100.0	89.1	78.8
イ 利益積立金	10,780,000	0.5	0.5	0.6	100.0	111.0	121.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	222,235,625	16.3	14.2	13.3	100.0	88.4	77.4
負債資本合計	1,673,865,280	100.0	100.0	100.0	100.0	101.9	95.3

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	18,641,701	流動資産の増加	14,850
有形固定資産	18,641,701	未収金	14,850
流動資産の減少	97,599,766	流動負債の減少	84,692,750
現金預金	97,576,056	未払金	84,692,724
未収金	4,680	前受金	26
貯蔵品	19,030	繰延収益の減少	1,043,563
資本の増加	2,769,038	長期前受金	1,043,563
利益積立金	970,000	資本の減少	33,259,342
当年度純損失	1,799,038	繰越利益剰余金	33,259,342
計	119,010,505	計	119,010,505

水・環境課所管会計

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 経営の概況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において事業収益と事業費用が同額であるため純利益を生じておらず、当年度末における未処分利益剰余金は0円である。

業務の状況については、旧吉野川流域下水道事業の年間の総処理水量は1,908,698立方メートルで、1日あたりの処理水量は約5,229立方メートルになる。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	923,400,000	901,848,419	△ 21,551,581	
営 業 収 益	252,089,000	230,679,500	△ 21,409,500	
営 業 外 収 益	671,311,000	671,168,919	△ 142,081	

営業収益の決算額230,679,500円は、流域下水道管理運営負担金である。
営業外収益の決算額671,168,919円は、長期前受金戻入537,166,726円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	923,400,000	901,848,419	0	21,551,581	
営 業 費 用	816,364,000	794,978,613	0	21,385,387	
営 業 外 費 用	107,036,000	106,869,806	0	166,194	

不用額21,551,581円は、営業費用における委託料19,849,322円が主なものである。
営業費用の決算額794,978,613円は、減価償却費537,166,726円及び指定管理料236,278,931円が主なものである。
営業外費用の決算額106,869,806円は、企業債利息106,233,049円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	624,824,000	549,209,824	△ 75,614,176	
企 業 債	307,000,000	288,000,000	△ 19,000,000	
補 助 金	259,624,000	220,743,740	△ 38,880,260	
負 担 金	58,200,000	40,466,084	△ 17,733,916	

企業債の決算額288,000,000円は、建設改良事業費、資本費平準化債及び過去の資本費平準化債の借換債として発行したものである。

補助金の決算額220,743,740円は、企業債償還金の財源としての一般会計補助金が主なものである。

負担金の決算額40,466,084円は、他会計長期借入金償還金及び建設事業の財源としての市町負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	624,824,000	549,063,740	73,096,000	2,664,260	
建 設 改 良 費	80,000,000	4,240,000	73,096,000	2,664,000	
企 業 債 償 還 金	506,624,000	506,623,740	0	260	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,200,000	38,200,000	0	0	

建設改良費の決算額4,240,000円は、建設改良工事における委託業務である。

企業債償還金の決算額506,623,740円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金である。

他会計長期借入金償還金の決算額38,200,000円は、電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額73,096,000円は、建設改良工事における全体計画策定業務及びマンホール実施設計業務で、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		230,679,500	262,804,988	△ 32,125,488	△ 12.2
営 業 費 用		794,978,613	817,210,170	△ 22,231,557	△ 2.7
営 業 損 失		564,299,113	554,405,182	9,893,931	1.8
営 業 外 収 益		671,168,919	677,389,853	△ 6,220,934	△ 0.9
営 業 外 費 用		106,869,806	114,034,882	△ 7,165,076	△ 6.3
経 常 利 益		0	8,949,789	△ 8,949,789	皆減
特 別 損 失		0	8,813,000	△ 8,813,000	皆減
当 年 度 純 利 益		0	136,789	△ 136,789	皆減
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		0	△ 136,789	136,789	—
当年度未処分利益剰余金		0	0	0	—

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	0	0	0
資 本 剰 余 金	7,180,416,542	84,832,785	7,265,249,327

資本剰余金の当年度発生額84,832,785円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金84,614,301円及び工事負担金218,484円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0
利 益 剰 余 金 処 分 額	0
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円	円	円	%
有形固定資産		26,429,504,565	26,995,031,291	△ 565,526,726	△ 2.1
無形固定資産		26,343,596,565	26,876,069,291	△ 532,472,726	△ 2.0
投資その他の資産		908,000	1,362,000	△ 454,000	△ 33.3
流動資産		85,000,000	117,600,000	△ 32,600,000	△ 27.7
現金預金		214,489,336	197,806,609	16,682,727	8.4
未収金		112,251,310	38,168,721	74,082,589	194.1
その他流動資産		68,838,026	120,637,888	△ 51,799,862	△ 42.9
資産合計		33,400,000	39,000,000	△ 5,600,000	△ 14.4
		26,643,993,901	27,192,837,900	△ 548,843,999	△ 2.0

有形固定資産の減少額532,472,726円は、減価償却による減少が主なものである。
 無形固定資産はソフトウェアで、減少額454,000円はその減価償却によるものである。
 投資その他の資産の当年度末85,000,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分である。
 未収金の当年度末現在高68,838,026円は、営業未収金35,094,947円及びその他未収金33,743,079円である。
 その他流動資産の当年度末現在高33,400,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分32,600,000円及び出納取扱金融機関からの担保預り分800,000円である。

(イ) 負債の部

科目	区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定負債		6,137,599,217	6,411,413,039	△ 273,813,822	△ 4.3
企業債		6,052,599,217	6,293,813,039	△ 241,213,822	△ 3.8
他会計借入金		85,000,000	117,600,000	△ 32,600,000	△ 27.7
流動負債		743,557,074	704,858,749	38,698,325	5.5
一時借入金		100,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0
企業債		529,213,822	507,052,140	22,161,682	4.4
他会計借入金		32,600,000	38,200,000	△ 5,600,000	△ 14.7
未払金		79,600,986	107,083,926	△ 27,482,940	△ 25.7
前受収益		0	992,898	△ 992,898	皆減
引当金		1,342,266	729,785	612,481	83.9
その他流動負債		800,000	800,000	0	0.0
繰延収益		12,497,588,283	12,896,149,570	△ 398,561,287	△ 3.1
長期前受金		13,587,492,749	13,448,887,310	138,605,439	1.0
長期前受金収益化 累計額		△ 1,089,904,466	△ 552,737,740	△ 537,166,726	—
負債合計		19,378,744,574	20,012,421,358	△ 633,676,784	△ 3.2

固定負債における企業債の当年度減少額241,213,822円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによる減少額529,213,822円に新規借入れによる増加額288,000,000円を加えた額である。

流動負債における一時借入金の当年度末現在高は、電気事業会計からの短期借入金である。

未払金の当年度末の現在高79,600,986円は、指定管理料の精算分59,429,609円が主なものである。

引当金の当年度末の現在高1,342,266円は、賞与引当金1,153,656円及び法定福利費引当金188,610円である。

その他流動負債の当年度末の現在高800,000円は、出納取扱金融機関からの担保預かり分800,000円である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
剰余金		7,265,249,327	7,180,416,542	84,832,785	1.2
資本剰余金		7,265,249,327	7,180,416,542	84,832,785	1.2
資本合計		7,265,249,327	7,180,416,542	84,832,785	1.2

資本剰余金の当年度発生額84,832,785円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金84,614,301円及び工事負担金218,484円によるものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	201,474,700	営 業 費 用	177,028,012
営 業 外 収 益	133,009,295	営 業 外 費 用	106,710,429
前 年 度 未 収 金	120,637,888	企 業 債 償 還 金	506,623,740
補 助 金	219,683,740	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,200,000
負 担 金	1,892,858	前 年 度 未 払 金	107,083,926
繰 越 金	38,168,721	短 期 借 入 金 償 還	110,000,000
企 業 債	288,000,000	前 年 度 引 当 金	729,785
短 期 借 入 金	160,000,000	建 設 改 良 費	4,240,000
計	1,162,867,202	計	1,050,615,892

受入資金1,162,867,202円に対し、支払資金1,050,615,892円で、差引き112,251,310円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

徳島県の流域下水道事業は、平成11年全体計画を策定し、事業着手以降、流域の各市町と連携を図りながら整備を進め、平成21年4月に供用を開始している。令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、特別会計から公営企業会計に移行している。

令和3年度の年間処理水量は、昨年度から223,240立方メートル増加し1,908,698立方メートル、1日あたり平均5,229立方メートルを処理した。なお、施設の処理能力は11,800立方メートル/日となっている。

令和3年度の下水道事業収益は901,848,419円となり、その主なものは流域下水道管理運営負担金の230,679,500円、長期前受金戻入の537,166,726円である。

また、下水道事業費用は901,848,419円となり、その主なものは終末処理場等の指定管理料236,278,931円、減価償却費537,166,726円である。

当年度純利益は0円となっている。

今後とも、公営企業会計として事業を安定的に継続していくため、関係市町との連携をさらに深め、合併浄化槽の普及を含めた汚水処理整備の中長期的ビジョンを共有し、地域の特性に応じた計画的かつ効率的な下水道事業の推進に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	2	3	すう勢比率		備考
				2	3	
処理能力	m ³ /日	11,800	11,800	100.0	100.0	
供用開始区域内人口(A)	人	23,889	24,034	100.0	100.6	
接続人口(B)	人	10,994	11,425	100.0	103.9	
接続率(B)/(A)	%	46.0	47.5	100.0	103.3	
年間処理水量(C)	m ³	1,685,458	1,908,698	100.0	113.2	
処理水量(日平均)(C/365)	m ³	4,618	5,229	100.0	113.2	
処理単価汚水処理費/(C)	円	178.6	140.8	100.0	78.8	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率		算	式
		2	3		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	99.3	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{26,429,504,565}{26,643,993,901} \times 100$
	自己資本構成比率	73.8	74.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{19,762,837,610}{26,643,993,901} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	101.9	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,429,504,565}{25,900,436,827} \times 100$
	固定比率	134.5	133.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,429,504,565}{19,762,837,610} \times 100$
	流動比率	28.1	28.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{214,489,336}{743,557,074} \times 100$
	当座比率	22.5	24.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{181,089,336}{743,557,074} \times 100$
経営に関する各種比率	総資本利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)}) / 2} \times 100$	$\frac{0}{53,836,831,801 / 2} \times 100$
	総収益対総費用比率	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{901,848,419}{901,848,419} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	32.2	29.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{230,679,500}{794,978,613} \times 100$
	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	101.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{901,848,419}{901,848,419} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	1.2	2.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{20,162,481}{794,978,613} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	68.5	73.5	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{395,052,140}{537,166,726} \times 100$
	企業債利息対市町負担金比率	43.1	46.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{106,233,049}{230,679,500} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	3.6	8.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{20,162,481}{230,679,500} \times 100$
	職員給与費対市町負担金比率	3.6	8.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{20,162,481}{230,679,500} \times 100$
	累積欠損金比率	-	-	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	
施設・規模に関する各種比率	企業債残高対事業規模比率	0.9	0.5	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{1,093,032}{230,679,500} \times 100$
	経費回収率	0.0	0.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{0}{268,879,499} \times 100$
	污水处理原価	167.6	132.7	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{268,879,499}{2,025,593} \times 100$
	施設使用率	39.1	44.3	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{5,229}{11,800} \times 100$
	水洗化率	46.0	47.5	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{11,425}{24,034} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	3.1	6.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,088,996,466}{17,939,111,591} \times 100$
	管渠老朽化率	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$
	管渠改善率	0.0	0.0	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$

(注)総資本=負債資本合計

(附表3)

分析損益計算書

年度 区分 項目	2			3		
	金額	すう 勢率 対する比率	営業収益に 対する比率	金額	すう 勢率 対する比率	営業収益に 対する比率
	円	%	%	円	%	%
営業収益	262,804,988	100.0	100.0	230,679,500	87.8	100.0
営業費用	817,210,170	100.0	311.0	794,978,613	97.3	344.6
営業利益	—	—	—	—	—	—
営業損失	554,405,182	100.0	211.0	564,299,113	101.8	244.6
営業外収益	677,389,853	100.0	257.8	671,168,919	99.1	291.0
営業外費用	114,034,882	100.0	43.4	106,869,806	93.7	46.3
経常利益	8,949,789	100.0	3.4	0	皆減	—
経常損失	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	8,813,000	100.0	3.4	—	—	—
当年度純利益	136,789	100.0	0.1	0	皆減	—
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額	△ 136,789	100.0	—	0	—	—
当年度未処分利益 剰余金	0	0	0	0	—	—

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		2	3	2	3
	円	%	%	%	%
1 固定資産	26,429,504,565	99.3	99.2	100.0	97.9
(1) 有形固定資産	26,343,596,565	98.8	98.9	100.0	98.0
イ 土地	9,450,936,150	34.8	35.5	100.0	100.0
ロ 建物	1,153,009,893	4.4	4.3	100.0	96.0
ハ 構築物	14,528,465,748	54.8	54.5	100.0	97.6
ニ 機械及び装置	1,168,140,261	4.8	4.4	100.0	90.2
ホ 工具, 器具及び備品	499,223	0.0	0.0	100.0	86.6
ヘ 建設仮勘定	22,793,067	0.1	0.1	100.0	122.9
ト その他有形固定資産	19,752,223	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 無形固定資産	908,000	0.0	0.0	100.0	66.7
イ ソフトウェア	908,000	0.0	0.0	100.0	66.7
(3) 投資その他の資産	85,000,000	0.4	0.3	100.0	72.3
イ その他投資	85,000,000	0.4	0.3	100.0	72.3
2 流動資産	214,489,336	0.7	0.8	100.0	108.4
(1) 現金預金	112,251,310	0.1	0.4	100.0	294.1
(2) 未収金	68,838,026	0.4	0.3	100.0	57.1
(3) その他流動資産	33,400,000	0.1	0.1	100.0	85.6
資産合計	26,643,993,901	100.0	100.0	100.0	98.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		2	3	2	3
	円	%	%	%	%
3 固定負債	6,137,599,217	23.6	23.0	100.0	95.7
(1) 企業債	6,052,599,217	23.1	22.7	100.0	96.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,052,599,217	23.1	22.7	100.0	96.2
(2) 他会計借入金	85,000,000	0.4	0.3	100.0	72.3
イ その他の長期借入金	85,000,000	0.4	0.3	100.0	72.3
4 流動負債	743,557,074	2.6	2.8	100.0	105.5
(1) 一時借入金	100,000,000	0.2	0.4	100.0	200.0
イ 他会計借入金	100,000,000	0.2	0.4	100.0	200.0
(2) 企業債	529,213,822	1.9	2.0	100.0	104.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	529,213,822	1.9	2.0	100.0	104.4
(3) 他会計借入金	32,600,000	0.1	0.1	100.0	85.3
イ その他の長期借入金	32,600,000	0.1	0.1	100.0	85.3
(4) 未払金	79,600,986	0.4	0.3	100.0	74.3
(5) 前受収益	0	0.0	0.0	100.0	皆減
(6) 引当金	1,342,266	0.0	0.0	100.0	183.9
イ 賞与引当金	1,153,656	0.0	0.0	100.0	188.4
ロ 法定福利費引当金	188,610	0.0	0.0	100.0	160.7
(7) その他流動負債	800,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ その他流動負債	800,000	0.0	0.0	100.0	100.0
5 繰延収益	12,497,588,283	47.4	46.9	100.0	96.9
(1) 長期前受金	13,587,492,749	49.5	51.0	100.0	101.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,089,904,466	△ 2.0	△ 4.1	100.0	-
6 剰余金	7,265,249,327	26.4	27.3	100.0	101.2
(1) 資本剰余金	7,265,249,327	26.4	27.3	100.0	101.2
イ 他会計補助金	161,831,428	0.3	0.6	100.0	209.6
ロ 国庫補助金	4,734,986,436	17.4	17.8	100.0	100.0
ハ 工事負担金	2,368,431,463	8.7	8.9	100.0	100.0
負債資本合計	26,643,993,901	100.0	100.0	100.0	98.0

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	565,526,726	流動資産の増加	74,082,589
有形固定資産	532,472,726	現金	74,082,589
無形固定資産	454,000	固定負債の減少	273,813,822
投資その他の資産	32,600,000	企業債	241,213,822
流動資産の減少	57,399,862	他会計借入金	32,600,000
未収金	51,799,862	固定負債の減少	34,075,838
その他流動資産	5,600,000	未払金	27,482,940
流動負債の増加	72,774,163	他会計借入金	5,600,000
一時借入金	50,000,000	前受収益	992,898
未払金	22,161,682	繰延収益の減少	398,561,287
引当金	612,481	繰延収益	398,561,287
資本の増加	84,832,785		
資本剰余金	84,832,785		
計	780,533,536	計	780,533,536